

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営サポート部経理グループ グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営サポート部経理グループ グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	63,175,121	62,672,023	62,371,369	65,329,579	66,310,332
経常利益 (千円)	3,602,250	2,366,235	2,124,388	2,378,707	1,523,642
当期純利益 (千円)	1,854,065	1,823,223	1,520,770	1,744,317	672,811
包括利益 (千円)	1,676,117	1,953,027	2,171,455	2,201,919	1,624,733
純資産額 (千円)	37,182,135	38,240,823	39,781,532	41,350,618	42,376,478
総資産額 (千円)	48,686,719	48,447,422	50,373,417	53,207,740	55,301,134
1株当たり純資産額 (円)	1,199.28	1,237.52	1,287.45	1,337.79	1,372.00
1株当たり当期純利益 (円)	60.14	59.14	49.33	56.58	21.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	78.7	78.8	77.5	76.5
自己資本利益率 (%)	5.1	4.9	3.9	4.3	1.6
株価収益率 (倍)	25.36	26.55	39.59	36.73	116.79
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	4,561,753	2,049,397	4,038,201	4,648,111	4,103,343
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	5,098,816	1,438,064	12,078	3,612,469	4,938,645
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	507,880	1,165,897	870,993	981,096	859,030
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,782,627	7,267,306	10,463,123	10,576,603	8,999,101
従業員数 (名)	1,122	1,170	1,166	1,250	1,319
[外:平均臨時従業員数] (名)	[1,997]	[2,155]	[2,152]	[2,359]	[2,392]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	49,450,762	48,434,797	47,969,942	49,265,406	49,282,201
経常利益 (千円)	2,917,110	2,032,572	2,108,294	2,597,119	1,496,128
当期純利益 (千円)	1,719,010	1,182,171	1,598,566	1,993,110	603,482
資本金 (千円)	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845
発行済株式総数 (株)	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910
純資産額 (千円)	35,721,535	36,317,767	37,610,164	39,011,138	39,763,711
総資産額 (千円)	44,508,725	44,435,885	46,161,960	48,725,602	50,014,843
1株当たり純資産額 (円)	1,143.18	1,166.04	1,207.56	1,252.56	1,276.76
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	22.00	22.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	55.19	37.96	51.33	63.99	19.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.0	81.7	81.5	80.1	79.5
自己資本利益率 (%)	4.9	3.3	4.3	5.2	1.5
株価収益率 (倍)	27.63	41.36	38.05	32.47	131.55
配当性向 (%)	36.2	52.7	39.0	34.4	113.5
従業員数 (名)	451	461	462	471	500
[外:平均臨時従業員数] (名)	[537]	[559]	[573]	[580]	[618]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

## 2【沿革】

昭和47年7月	東京都新宿区に「ハンバーガーの製造販売及び販売指導」を事業目的として株式会社モス・フード・サービスを設立
昭和48年11月	フランチャイズ1号店新瑞店(愛知県)オープン
昭和52年12月	株式会社モスサプライ(現 連結子会社株式会社エム・エイチ・エス)設立
昭和53年6月	連結子会社株式会社モスクレジット設立
昭和59年6月	商号を「株式会社モスフードサービス」と変更
昭和60年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
昭和61年2月	株式会社エフエフティ(連結子会社株式会社トモス)設立
6月	健軍店(熊本県)、彦根大藪店(滋賀県)のオープンにより、外食産業初の全47都道府県出店を達成
12月	モスバーガーチェーン500店舗目、宇都宮鶴田店(栃木県)オープン
昭和63年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成2年11月	台湾台北市に関連会社安心食品股份有限公司設立
平成3年2月	台湾におけるモスバーガー1号店「新生南路店」オープン
3月	モスバーガーチェーン1,000店舗目、江古田旭丘店(東京都)オープン
平成4年4月	シンガポールに関連会社モリヨシフーズ社(現 連結子会社モスフード・シンガポール社)設立
平成5年5月	シンガポールにおけるモスバーガー1号店イセタンスコッツ店オープン
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部へ指定替え
平成16年3月	当社及びモスバーガーチェーンの全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス九州(福岡県)を設立
7月	連結子会社株式会社モスフードサービス東北(宮城県)を設立
9月	台湾におけるモスバーガー100号店「民権西路店」オープン
12月	連結子会社株式会社モスフードサービス関西(大阪府)を設立
平成17年3月	子会社モスフード・シンガポール社が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証をシンガポール国内の外食産業としてはじめて取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス北関東(東京都)を設立 連結子会社株式会社モスフードサービス南関東(東京都)を設立
平成18年2月	農業生産法人株式会社サングレイス設立
3月	有限会社ルーチェ(青森県、後の連結子会社株式会社モスフードサービス北日本)に出資
10月	連結子会社株式会社パートナーズフォー(北海道)、子会社株式会社ダイマツ(北海道)を吸収合併 香港におけるモスバーガー1号店「A P M店」オープン
平成19年2月	連結子会社株式会社シェフズブイ(現 株式会社モスダイニング、東京都)を設立
3月	株式会社フレックス・モス(鳥取県)の株式を取得し連結子会社化 タイにおけるモスバーガー1号店「セントラルワールドプラザ店」オープン
平成20年2月	株式会社ダスキンと資本・業務提携 国内の連結子会社全社および関連店舗全店において全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
10月	株式会社クリエイティブエムズと株式会社モスフードサービス東北が合併し、株式会社モスフードサービス北日本に商号変更(いずれも連結子会社) 株式会社モスフードサービス北関東と株式会社モスフードサービス南関東が合併し、株式会社モスフードサービス東日本に商号変更(いずれも連結子会社) 株式会社モスフードサービス九州と株式会社モスフードサービス関西が合併し、株式会社モスフードサービス西日本に商号変更(いずれも連結子会社)
12月	インドネシアにおけるモスバーガー1号店「プラザスナヤン店」オープン
平成22年2月	中国大陸におけるモスバーガー1号店「思明南路(スーミンナンルー)店」(福建省・廈門(アモイ))オープン
3月	株式会社四季菜は、惣菜部門を株式会社モスフードサービスに、レストラン事業を株式会社モスダイニングに、それぞれ譲渡
平成23年3月	オーストラリアにおけるモスバーガー1号店「サニーバンクプラザ店」オープン
平成24年2月	大韓民国においてモスバーガー1号店「チャムシルロッテ店」オープン
9月	株式会社フレックス・モス(連結子会社)の全株式を売却
10月	食品安全管理の国際規格「ISO22000」の認証を取得
11月	株式会社モスフードサービス東日本を株式会社モスストアカンパニーに商号変更(いずれも連結子会社)
12月	株式会社モスフードサービス北日本(連結子会社)、株式会社モスフードサービス西日本(連結子会社)及び株式会社リジェックス(非連結子会社)を譲渡会社、株式会社モスストアカンパニー(連結子会社)を譲受会社とする事業譲渡
平成25年4月	農業生産法人として2例目の株式会社モスファーム熊本を設立
平成26年1月	株式会社トモス(連結子会社)の全株式を売却
3月	農業生産法人株式会社モス・サンファームむかわを設立(北海道)
4月	農業生産法人株式会社モスファームすずなりを設立(静岡県)
10月	株式会社パートナーズフォー(連結子会社)を譲渡会社、株式会社モスストアカンパニー(連結子会社)を譲受会社とする事業譲渡

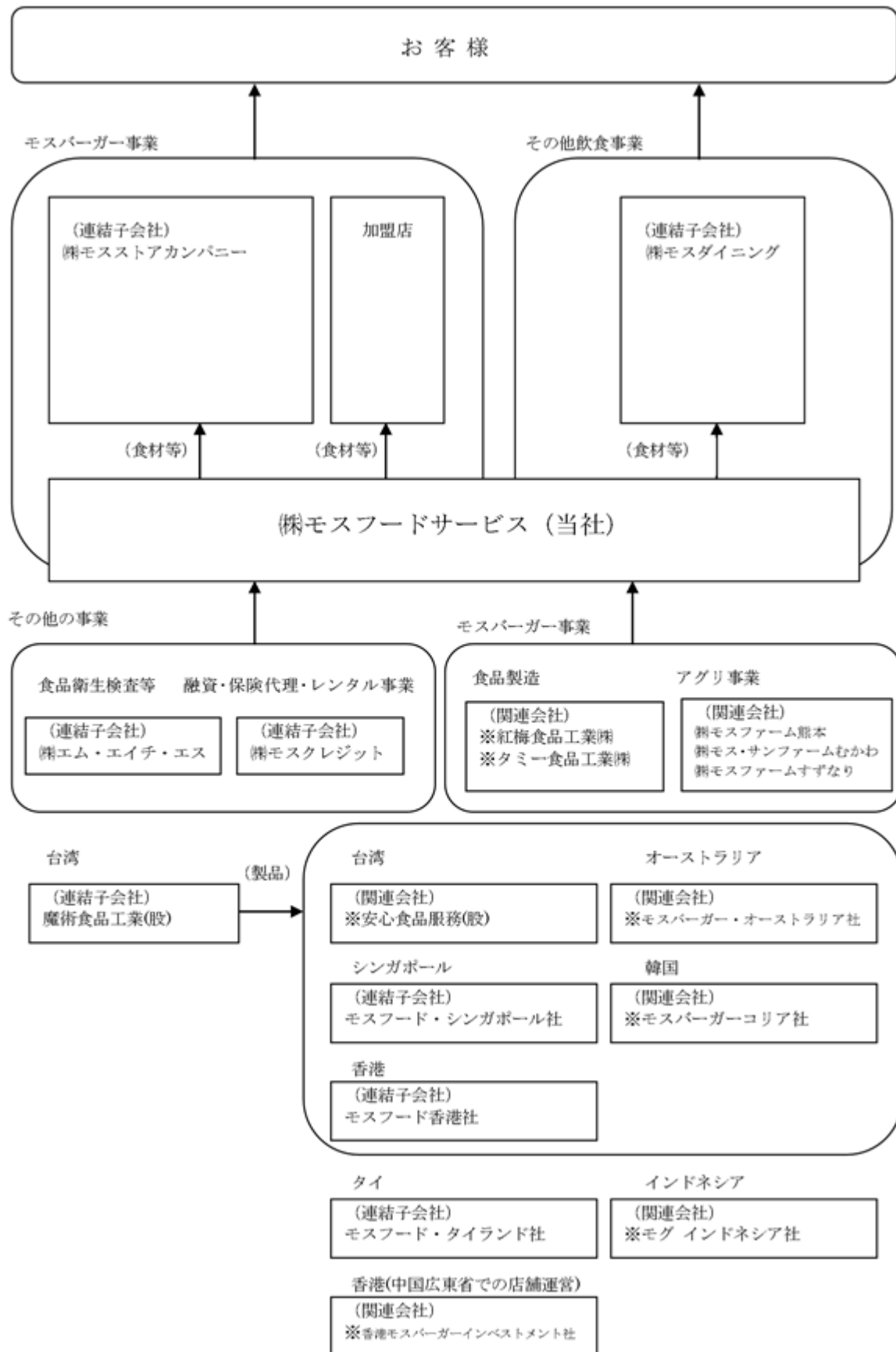
### 3【事業の内容】

当社グループは、(株)モスフードサービス（当社）及び子会社8社、関連会社10社により構成されており、主にフランチャイズシステムによる飲食店の展開を事業としております。事業は大きく「モスバーガー」等の商標を使用した飲食店を展開する「モスバーガー事業」、「マザリーフ」「AEN」「chef's V」「GREEN GRILL」「MOSDO」等の商標を使用した飲食店を展開する「その他飲食事業」、これらの飲食事業を衛生、金融、保険等で支援する「その他の事業」に分けることができます。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要な会社
モスバーガー事業		
「モスバーガー」等の運営	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材	[ 国内 ] (株)モスフードサービス (株)モスストアカンパニー [ 台湾 ] 安心食品服務(股) [ シンガポール ] モスフード・シンガポール社 安心フードサービス シンガポール社 (中国福建省等での店舗運営) [ 香港 ] モスフード香港社 香港モスバーガーインベストメント社 (中国広東省での店舗運営) [ タイ ] モスフード・タイランド社 [ オーストラリア ] モスバーガー・オーストラリア社 [ インドネシア ] モグ インドネシア社 [ 韓国 ] モスバーガー 코리아社
食品製造販売事業	パティ、ソース類等	[ 国内 ] 紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株) [ 台湾 ] 魔術食品工業(股)
アグリ事業	トマト、レタス等	(株)モスファーム熊本 (株)モス・サンファームむかわ (株)モスファームすずなり (株)サングレイス
その他飲食事業		
喫茶	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ等	[ 国内 ] (株)モスフードサービス
レストラン	和風洋風旬菜料理等	[ 国内 ] (株)モスフードサービス (株)モスダイニング
その他の事業		
食品衛生検査業	ハンバーガー等の衛生検査、衛生関連商品の販売	[ 国内 ] (株)エム・エイチ・エス
金銭貸付業	フランチャイジー（加盟店）への事業資金貸付	[ 国内 ] (株)モスクレジット
保険代理業	生命保険、損害保険	[ 国内 ] (株)モスクレジット
レンタル業	ポスレジスター、看板等	[ 国内 ] (株)モスクレジット

以上の企業集団等について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



※印は持分法適用会社です。

(注) 海外における事業は「モスバーガー事業」であります。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)モストアカンパニー (株)モスダイニング モスフード・シンガポール社 魔術食品工業(股) モスフード香港社 モスフード・タイランド社	紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株) 安心食品サービス(股) モスバーガー・オーストラリア社 モグ インドネシア社 モスバーガーコリア社 香港モスバーガー インベストメント社 (株)モスファーム熊本 (株)モス・サンファームむかわ (株)モスファームすずなり
計 8 社	計10社

- (注) 1 . 印は持分法適用会社であります。  
 2 . 非連結子会社はありません。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)エム・エイチ・エス	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	食品衛生検査の委託、商品の仕入
(株)モスクレジット	東京都品川区	300,000	その他の事業	100.0	保険契約の委託、レンタル資産の賃借、商品の販売、金銭貸付
(株)モストアカンパニー (注)5,6	東京都品川区	100,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任2名
(株)モスダイニング	東京都品川区	100,000	その他飲食事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	5,200 千Sドル	モスバーガー事業	100.0	商品の販売 役員の兼任1名
魔術食品工業(股)	台湾	173,000 千NTドル	モスバーガー事業	85.0	関係会社へ製品供給 役員の兼任2名
モスフード香港社	香港	35,000 千HKドル	モスバーガー事業	100.0	商品の販売 役員の兼任1名
モスフード・タイランド社(注)3	タイ王国	95,500 千THバツ	モスバーガー事業	49.9	商品の販売 役員の兼任1名

##### 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合 (%)	関係内容
紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	100,000	モスバーガー事業	22.2	製品の仕入
タミー食品工業(株)	東京都西東京市	39,458	モスバーガー事業	23.1	製品の仕入
安心食品サービス(股)	台湾	323,895 千NTドル	モスバーガー事業	25.0	商品の販売 役員の兼任1名
モスバーガー・オーストラリア社	オーストラリア連邦	7,600 千AUDドル	モスバーガー事業	30.0	商品の販売
モグ インドネシア社 (注)4	インドネシア共和国	26,633,600 千IDルピー	モスバーガー事業	43.2	商品の販売 役員の兼任1名
モスバーガー・韓国社 (注)4	大韓民国	8,000,000 千KRウォン	モスバーガー事業	30.0	商品の販売
香港モスバーガー インベストメント社(注)4	香港	51,000 千HKドル	モスバーガー事業	34.5	商品の販売 役員の兼任1名

(注)1.主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2.連結子会社でありました株式会社パートナーズフォーは平成27年3月31日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
- 3.モスフード・タイランド社は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社を含めております。
- 4.モグ インドネシア社、モスバーガー・韓国社、香港モスバーガー インベストメント社は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
- 5.特定子会社に該当しております。
- 6.(株)モストアカンパニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,760,728千円
	(2) 経常利益	63,578千円
	(3) 当期純利益	18,745千円
	(4) 純資産額	1,057,307千円
	(5) 総資産額	4,444,987千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モスバーガー事業	1,075[ 2,195]
その他飲食事業	148[ 193]
その他の事業	25[ 2]
報告セグメント計	1,248[ 2,390]
全社(共通)	71[ 2]
合計	1,319[ 2,392]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
500[ 618]	40歳 2ヵ月	14年 9ヵ月	6,341,855

セグメントの名称	従業員数(名)
モスバーガー事業	347[ 459]
その他飲食事業	82[ 157]
報告セグメント計	429[ 616]
全社(共通)	71[ 2]
合計	500[ 618]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見受けられるものの、消費全般の基調は、引き続き楽観視できない状況で推移しました。

特に外食業界においては、原材料費の高騰、円安の進行による調達費用の上昇、物流費の高騰など以前にも増して、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループは、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標の達成に向け、商品開発、店作り、サービスなどの一層の充実によるチェーン基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立を重点施策として取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高663億10百万円（前年度比1.5%増）、営業利益15億54百万円（同27.9%減）、経常利益15億23百万円（同35.9%減）となり、当期純利益は固定資産売却益1億69百万円、受取補償金65百万円、固定資産除却損1億5百万円、減損損失2億88百万円、投資有価証券評価損20百万円、火災損失2億42百万円等を計上した結果、6億72百万円（同61.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

##### 朝食市場の開拓

社会の生活パターンが夜から朝にシフトし、朝食市場は確実に拡大しています。この拡大する市場に対応するため、2014年4月1日よりモスバーガー全店（施設内店舗など一部店舗除く）にて午前7時オープンを開始いたしました。“和定食”を意識した「モスの朝御膳」から従来の洋風メニュー「モーニングプレート」まで、朝専用のメニューをご用意することで、新たなお客さまの開拓を行いました。

##### 独自性のある期間限定商品の投入

モスバーガーなど創業以来の定番メニューに加え、驚きやプレミアム感などお客さまのニーズに対応した期間限定商品を1～2か月ごとに販売し、店舗の利用促進を図りました。

##### ダイレクトマーケティングの推進

社長自らが全国のお客さまの声を聞き、経営に活かす施策「モスバーガータウンミーティング」を当連結会計年度において12回、開催いたしました。2011年のスタート以来、41都道府県にて実施しています。モスバーガー全店7時オープン、野菜スイーツ「ベジジュエル」の開発、パンを使用しないハンバーガー「モスの菜摘」の復活販売などは、タウンミーティングにおけるお客さまの声が反映された企画であります。

##### 「モスのネット注文」の全店導入

この2月よりインターネットを通じて商品を注文できるサービス「モスのネット注文」を全国のモスバーガー店舗に導入いたしました。このサービスにより、チャージ式のプリペイドカード「モスカード」によるネット上の事前決済や、受け取り時間の指定が出来るため、店舗でお待ちいただくことのない、スムーズな商品の受け渡しが可能となりました。

##### 農業生産法人・協力農家との連動

当連結会計年度においては「モスファームすずなり（静岡県磐田市）」を立ち上げ、自社系農場は計4社となりました。これら農業生産法人の設立・運営により、品質の高い生鮮野菜の安定供給はもちろん、耕作放棄地の活用、新規就農者の育成など、日本国内の農業や地域社会への貢献に努めております。また、協力農家との連動においては、地元の店長やスタッフが近隣の協力農家を訪れ、自らが収穫した野菜を店舗にて販売する「モスの産直野菜フェスタ」を全国各地18カ所にて開催し、お客さまより好評をいただきました。

##### 海外出店の強化

アジアを中心とした海外出店を進める中で、既出店地域における多店舗化と、新規出店地域の調査を引き続き並行して進めてまいります。

国内店舗数につきましては、店舗純増に向け出店を強化してきましたが、当期末店舗数は1,405店舗（前連結会計年度末比14店舗減）となりました。

海外の展開につきましては、台湾238店（同3店舗増）、シンガポール28店（同1店舗減）、香港13店（同増減なし）、タイ6店（同1店舗減）、インドネシア2店（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）23店（同1店舗減）、オーストラリア5店（同1店舗増）、韓国10店（同3店舗増）となり、海外全体の当期末店舗数は325店舗（同4店舗増）となりました。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は622億33百万円（前年度比2.3%増）、営業利益33億90百万円（同15.9%減）となりました。

#### <その他飲食事業>

「マザーリーフ」 「マザーリーフ ティースタイル」 「カフェ・レジェロ」	摘みたて紅茶と焼きたてワッフルのカフェ「マザーリーフ」、「紅茶の新しい形」がコンセプトのセルフスタイルカフェ「マザーリーフ ティースタイル」、カジュアルにコーヒーも楽しめる「カフェ・レジェロ」とあわせ、当期末店舗数は合計で33店舗（前連結会計年度末比3店舗増）です。
「自由が丘 あえんおそうざい」	「四季の旬菜料理 あえん」のノウハウやイメージを生かし、“野菜にこだわった豊かな食事をご家庭へ”をコンセプトにおそうざいやお弁当を提供しています。当期末店舗数は2店舗（同増減なし）です。
「MOSDO（モスト）」	株式会社ダスキンとの資本・業務提携によるコラボレーションショップです。当期末店舗数は1店舗（同1店舗減）です。 *現在、施設のリニューアルに合わせ休業中です。
「MOSCO（モスコ）」	こだわりのコーヒーを軽食とともに提供するセルフタイプのコーヒーショップです。当期末店舗数は1店舗（同増減なし）です。
連結子会社 株式会社モスダイニング 「四季の旬菜料理あえん」 「chef's V（シェフズブイ）」 「GREEN GRILL（グリーン Grill）」	“里山の恵み”をコンセプトに契約農家から仕入れた新鮮な野菜を使った旬菜料理の和風レストラン「四季の旬菜料理あえん」、「シェフがつくる野菜を生かした魚・肉料理」を提供する「chef's V」、さらに“野菜の力と大地の恵み”のコンセプトのもと、野菜料理とともに肉料理や自家製ハム、ソーセージなども充実させた「GREEN GRILL」を展開しています。当期末店舗数は9店舗（同1店舗増）です。
その他	機内食販売等に係る物販事業として、日本航空株式会社とのコラボレーションを前期に続き5期連続で実施いたしました。JAL国際線欧米豪13路線にて過去最長の6ヶ月間「AIRモスパーガー」を提供しております。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は33億78百万円（前年同期比11.9%減）、営業損失は2億7百万円（同1億9百万円損失減）となりました。

#### <その他の事業>

モスパーガー事業およびその他飲食事業を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業の売上高は6億98百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は2億23百万円（同38.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー41億3百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 49億38百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 8億59百万円により、前連結会計年度末に比べ15億77百万円減少し、89億99百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失等により資金が増加した一方で、法人税等の支払額、仕入債務の減少により資金が減少したため、前連結会計年度比5億44百万円減の41億3百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として、有価証券の償還による収入、投資有価証券の売却及び償還による収入により資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したため、前連結会計年度比13億26百万円減の 49億38百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等により資金が減少した一方で、借入金の増加により、前連結会計年度比1億22百万円増の 8億59百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	33,298,316	101.8
その他飲食事業	1,187,416	84.7
その他の事業	643,086	102.3
合計	35,128,819	101.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	62,233,412	102.3
その他飲食事業	3,378,551	88.1
その他の事業	698,368	102.4
合計	66,310,332	101.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### モスバーガー事業

##### (ア) 部門別販売実績

部門	期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	1,124	33,048,692	100.3
直営店部門	328	24,343,735	105.6
その他の営業収入部門	-	4,840,984	100.9
合計	1,452	62,233,412	102.3

##### (イ) 地域別販売実績

地域	期末店舗数(店)	金額(千円)	前年同期比(%)
(国内)			
北海道地域(北海道)	57(25)	2,552,388	96.2
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	85(29)	3,710,954	95.2
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	49(5)	1,613,206	108.3
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	51(1)	1,663,094	100.7
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	87(20)	3,257,204	108.2
埼玉地域(埼玉)	77(14)	2,780,168	101.0
東京地域(東京)	191(75)	9,128,670	97.9
神奈川地域(神奈川)	93(23)	3,965,635	99.4
東海地域(山梨・長野・静岡)	88(0)	2,365,488	100.5
中京地域(岐阜・愛知・三重)	129(18)	5,185,055	103.6
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	177(54)	8,147,182	107.2

地 域	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	87(6)	2,897,953	100.2
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	36(0)	1,160,728	99.9
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	177(10)	5,981,550	99.7
沖縄地域(沖縄)	21(1)	949,261	95.1
国内計	1,405(281)	55,358,544	101.1
(海外) シンガポール	28(28)	2,360,192	108.0
台湾	-	2,934,753	104.4
香港	13(13)	1,266,043	123.0
タイ	6(6)	313,878	-
海外計	47(47)	6,874,867	114.1
合 計	1,452(328)	62,233,412	102.3

(注) 1. ( )内数字は、直営店舗数で内数であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他飲食事業

(ア) 部門別販売実績

部 門	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	4	108,586	36.6
直営店部門	42	3,193,145	92.3
その他の営業収入部門	-	76,819	97.0
合 計	46	3,378,551	88.1

(イ) 地域別販売実績

地 域	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
北海道地域(北海道)	3(3)	221,810	93.3
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	2(1)	60,471	73.8
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	1(1)	69,657	91.3
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	1(1)	92,418	101.4
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	2(2)	128,957	95.3
埼玉地域(埼玉)	2(2)	50,312	91.4
東京地域(東京)	19(19)	1,551,344	83.3
神奈川地域(神奈川)	4(4)	392,016	92.4
東海地域(山梨・長野・静岡)	1(0)	22,406	41.0
中京地域(岐阜・愛知・三重)	1(1)	76,516	54.3
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	4(4)	391,432	111.2
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	2(2)	175,629	96.2
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	1(1)	48,971	140.3
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	3(1)	96,603	93.5
沖縄地域(沖縄)	-	-	-
合 計	46(42)	3,378,551	88.1

(注) 1. ( )内数字は、直営店舗数で内数であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

末端売上高

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	101,984,091	102.4
その他飲食事業	3,418,820	80.7
合計	105,402,911	101.5

(注) 1. 末端売上高とは各店舗(加盟店及び直営店)の売上高を合算したものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様にとって、なくてはならないお店となるよう、ブランド価値および業績の更なる向上を目指して、以下の取り組みを実施していきます。

#### (1)中長期的な会社の経営戦略

##### <国内モスバーガー事業>

日本発祥のハンバーガーチェーンとして、日本の食文化を大切にし、日本の農畜産業を応援する商品戦略により、徹底した商品の差別化を図ります。

最高の「HDC(\*)」を目指し、地域一番店のチェーンを実現します。

(\*)HDCとは、ホスピタリティ(H:心のもったおもてなし)、デリシャス(D:安全で高品質なおいしい商品の提供)、クレンリネス(C:磨き上げられた清潔なお店)の略で、当社グループにおけるお客様へのサービス向上運動のことです。

朝食市場の開拓、お届けサービスの導入、提供時間の改善等、お客様の利便性向上に積極的に取り組みます。

「近くにモスがいない」というお客様のご不便を解消すべく計画的に出店します。

店舗の視認性を向上させて、足を向けやすいお店づくりに取り組みます。

##### <海外モスバーガー事業>

モスバーガーブランドを「世界のブランド」に成長させるため、出店可能店舗数の多い地域に積極的に店舗展開します(アジア、オセアニア、欧州、北米)。

店舗展開地域の状況に応じた中長期的な成長戦略を描き、堅実に推進します。

食材、包装資材等の安定供給、調達コスト低減を目的に海外生産拠点等の供給体制を構築します。

##### <その他飲食事業>

フランチャイズビジネスに適した事業パッケージの構築を目指します。

モスグループのブランド力向上への寄与を期待できる事業を育成します。

#### (2)事業の収益力の強化

当社グループの基幹事業でありますモスバーガー事業の収益力の強化に取り組み、経営資源を集中して投入してまいります。お客様視点による店舗レベル改善に加え、お届けサービスなどの利便性向上策に引き続き取り組んでまいります。また、首都圏、近畿圏を中心に店舗数の拡大に努めます。その他飲食事業、子会社は、売上高と同時に収益の確保に今まで以上に注力してまいります。

#### (3)海外市場の開拓

グローバルチェーンへの成長を見据え、店舗網を拡大していきます。既存出店地域における店舗数を拡大するとともに、アジアの未出店国・地域、ヨーロッパや北米への新規出店に向けた調査を引き続き実施してまいります。

#### (4)主要な食材の供給体制と品質の強化

食材、資材の調達に関しては、品質、環境、コストを判断の軸として、主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化を引き続き図ります。特に、災害などの緊急時における物流体制の確保と、グローバルチェーンを目指すための品質保証体制の構築に注力してまいります。

#### (5)環境問題への取り組みの一層の強化

省エネルギー法に基づき、店舗における電力使用量の削減を継続して推進していきます。また、包装資材の非石油化の推進、食品リサイクル率の更なる向上にも引き続き取り組み、温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するチェーンとしてこれからも活動してまいります。

#### (6)CSR経営の取り組み

食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーチェーンに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。中でも小学生を対象とした「食育活動」に積極的に取り組み、店舗のスタッフが近隣の小学校を訪問し、食育授業を行っています。当期は58校3,083名の児童を対象に食育授業を行い、開講以来、延べ500校30,498名が受講しています。また、「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」につきましては、首都圏九都府市、関西広域機構をはじめとする全国の49の自治体に広がっています。

また、子供のための職業体験テーマパーク「キッズニア東京」（東京都江東区）においては、オフィシャルスポンサーとして「ハンバーガーショップ」パピリオンを出展しており、常時子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しております。

(7) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること  
かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相応な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、当社は、平成18年6月より「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しておりますが、平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる買収防衛策を継続しないことを決議し、現在具体的な買収防衛策を導入しておりません。

もっとも、当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要となる必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しております。従って、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、当該規定に基づき所要の手続きを経た上で、買収防衛策を再導入することを検討いたします。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1)当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用いただけるように、指定レシピについて一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しております。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給できる在庫量を確保しております。

##### (2)原材料、資材調達について

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉(パン)、油脂(植物油)、野菜ですが、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社グループで使用する原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の需給逼迫、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3)食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な店舗衛生監査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。

##### (4)店舗の安全管理について

当社グループの店舗設備や調理機器の不具合や不適切な使用により、一酸化炭素中毒をはじめとする事故が発生した場合に、お客様および従業員の安全管理上の問題が生じるほか、発生店舗の営業継続が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループは全店への一酸化炭素検知器の設置をはじめ、老朽化設備の一斉点検を実施するほか、定期的な安全管理検査の実施、従業員への危機管理教育等により、お客様と従業員の安全管理を徹底しております。

##### (5)法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制の制約を受けています。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6)天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している地域や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上げの減少や農産物の高騰などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7)海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制などの同国に特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8)個人情報について

当社グループでは本社及び店舗においてお客様の個人情報を保有しています。情報の管理については法的義務に則った運用をしておりますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりした場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 国内フランチャイジーとの加盟契約

## 加盟契約の要旨

	(株)モスフードサービス [提出会社]
(1) 当事者（当社又は連結子会社と加盟者）の間で締結する契約 1. 契約の名称 2. 契約の本旨	モスバーガーチェーンフランチャイズ契約書 当社の許諾によるハンバーガーチェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。
(2) 加盟に際し、徴収する加盟契約料、保証金、その他金銭に関する事項 1. 加盟契約料          2. 保証金   3. ロイヤルティ 4. 広告宣伝料	200万円 但し、第2号店以降である場合には以下のとおりとする。 第2号店 175万円 第3号店以降 150万円 (注)平成21年4月1日より下記の従来の加盟契約料から、上記の加盟契約料に変更いたしております。 従来の加盟契約料 300万円 但し、第2号店以降である場合には以下のとおりとする。 第2号店 250万円 第3号店 200万円 第4号店 175万円 第5号店以降 150万円 40万円 (注)平成21年4月1日より従来の200万円から40万円に変更いたしております。 総売上高の1% 総売上高の1%
(3) 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項 1. 商標   2. その他	モスバーガー モスバーガー加盟店であることを表示し、看板は本部の指示により掲示する。 規定文字、シンボルカラー等の使用は本部指導により承認を得て行うこと。
(4) 契約の期間、契約の延長に関する事項	契約日より契約日以後最初に到来する4月1日から満5年間とする。契約期間満了後はフランチャイザーおよびフランチャイジーが協議の上、新たに合意した場合に限り、フランチャイズ契約の再契約を行う。

(2) 主な国外フランチャイジーとのフランチャイズ契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
安心食品サービス(株)	台湾	台湾におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年5月23日から平成33年5月22日まで
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	シンガポール共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成19年4月4日から平成29年4月3日まで
モスフード香港社	中華人民共和国	香港におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年10月1日から平成33年9月30日まで
モスフード・タイランド社	タイ王国	タイ王国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成19年3月1日から平成29年2月28日まで
モグ インドネシア社	インドネシア共和国	インドネシア共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年12月1日から平成30年11月30日まで
安心フードサービス シンガポール社	中華人民共和国	福建省、江西省、浙江省、安徽省、江蘇省、山東省及び上海市におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成22年2月10日から平成32年2月9日まで
モスバーガー・オーストラリア社	オーストラリア連邦	オーストラリア連邦におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年3月30日から平成33年3月29日まで
モスバーガー・韓国社	大韓民国	大韓民国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年11月1日から平成33年10月31日まで
香港モスバーガー インベストメント社	中華人民共和国	広東省におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年3月21日から平成34年3月20日まで

## 6【研究開発活動】

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

当社グループにおける研究開発活動は、多様な顧客ニーズに対応する為の販売商品の開発、店舗で使用する什器、備品等の研究、開発を常に進めておりますが、これらは販売の強化を図る事を目的としています。なお、モスバーガー事業に係る研究開発費の金額は23,185千円、その他飲食事業に係る研究開発費の金額は7,962千円、その他の事業に係る研究開発費の金額は431千円であり、研究開発費の総額は31,579千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社連結グループ内における債権・債務及び取引は全て相殺しております。

なお、当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成においての重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと理解しております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、当社グループの債務者に対する債権回収不能時に発生する損失の見積り額について、債務者の財務状況に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権の3区分にて、貸倒引当金を計上しております。一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては財務内容評価法により貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態の悪化により、その支払い能力が低下した場合、または、当社グループにおける加盟店からの債権の回収サイトが延長となった場合に、貸倒引当金の追加引当が必要となる場合があります。

#### 投資損失引当金

当社グループは、関係会社への投資について、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。将来の投資先の業績不振により、投資先の財政状態が悪化した場合、投資損失引当金の追加引当が必要となる場合があるとともに、現在の投資簿価の回収不能事態が発生した場合には減損処理が必要となる場合があります。

#### 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債を当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。従業員の退職給付費用には、勤務費用・利息費用・期待運用収益及び前連結会計年度に発生した数理計算上の差異によるものに加えて、調整年金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）の拠出額も含まれております。

このため、退職給付費用は、従業員の勤続年数の変化、数理計算上の差異の費用処理額の増減、期待運用収益率の変化による期待運用収益の増減、期末における割引率の水準により大きく変化します。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少し繰延税金資産の一部または全部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った期間に繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.5%増収の663億10百万円となりました。セグメント別の前連結会計年度と比べた売上高は、モスバーガー事業は2.3%増収の622億33百万円、その他飲食事業は11.9%減収の33億78百万円、その他の事業は2.4%増収の6億98百万円となりました。

#### <モスバーガー事業>

国内店舗数につきましては、店舗純増に向け出店を強化してきましたが、当期末店舗数は1,405店舗（前連結会計年度末比14店舗減）となりました。

海外の展開につきましては、台湾238店（同3店舗増）、シンガポール28店（同1店舗減）、香港13店（同増減なし）、タイ6店（同1店舗減）、インドネシア2店（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）23店（同1店舗減）、オーストラリア5店（同1店舗増）、韓国10店（同3店舗増）となり、海外全体の当期末店舗数は325店舗（同4店舗増）となりました。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は622億33百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益33億90百万円（同15.9%減）となりました。

#### <その他飲食事業>

その他飲食事業につきましては、「マザーリーフ」事業では、“紅茶の新しい形”をコンセプトに手軽に紅茶を楽しむセルフスタイルの「マザーリーフ ティースタイル」、摘みたて紅茶と焼きたてワッフルのカフェ「マザーリーフ」などとあわせ、当期末店舗数は合計で33店舗（前連結会計年度末比3店舗増）となりました。「自由が丘 あえんおそうざい」事業では、「四季の旬菜料理 AEN（あえん）」のノウハウやイメージを生かし、“野菜にこだわった、豊かな食事をご家庭へ”をコンセプトにおそうざいやお弁当を提供しています。当期末店舗数は合計で2店舗（前連結会計年度末比増減なし）です。「MOSDO（モスド）」事業は、株式会社ダスキンとの資本・業務提携によるコラボレーションショップであります。ハンバーガーとドーナツが一緒に食べられる「MOSDOイオンモール広島府中店」の展開を行っています。当期末店舗数は1店舗（前連結会計年度末比1店舗減）となっています。「MOSCO（モスコ）」事業では、こだわりのおいしいコーヒーを軽食とともに提供するセルフタイプのコーヒーショップを展開しております。当期末店舗数は1店舗（前連結会計年度末比増減なし）です。「四季の旬菜料理あえん」事業、「chef's V（シェフズブイ）」事業及び「GREEN GRILL（グリーン Grill）」事業では当期末店舗数は9店舗（前連結会計年度末比1店舗増）となりました。その他、機内食販売等に係る物販事業として、日本航空株式会社とのコラボレーションを前期に続き5期連続で実施しました。JAL国際線欧米豪13路線にて過去最長の6ヶ月間「AIRモスバーガー」を提供しております。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は33億78百万円（前年同期比11.9%減）、営業損失は2億7百万円（同1億9百万円損失減）となりました。

#### <その他の事業>

モスバーガー事業およびその他飲食事業を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業の売上高は6億98百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は2億23百万円（同38.4%増）となりました。

##### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の339億29百万円から7億27百万円増加し、346億57百万円となりました。金額の増加の主な要因は仕入価格の上昇によるものであります。売上原価率は、平成25年10月の卸売価格の値上げにもかかわらず仕入価格の上昇圧力により、前連結会計年度に比べ0.3%増加しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の292億42百万円から8億55百万円増加し300億97百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率については0.6%増加しております。金額の増加の主な要因は、物流運賃の値上げと直営店舗の増加によるものであります。

##### 営業利益

売上総利益は2億53百万円増加し、販売費及び一般管理費は8億55百万円増加しましたので、営業利益は前連結会計年度の21億57百万円に比べ27.9%減収の15億54百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率が0.3%増加し、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が0.6%増加したことにより、営業利益の売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べ1.0%減少し2.3%となりました。

##### 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）の純額は、前連結会計年度の2億21百万円の収益（純額）から2億52百万円減少し、31百万円の損失（純額）となりました。この損失（純額）の増加の主な要因は持分法による投資損失の計上によるものであります。

##### 特別利益（損失）

特別利益（損失）の純額は、前連結会計年度の4億76百万円の損失（純額）から41百万円の損失（純額）の減少となり、4億34百万円の損失（純額）となりました。この損失（純額）の減少の主な要因は、火災損失が発生した一方で、固定資産売却損、投資有価証券評価損、減損損失の減少によるものであります。

### (3) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度の532億7百万円から20億93百万円増加し、553億1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から35億48百万円減少し、固定資産は56億41百万円増加しております。

流動資産が減少した主な理由は、余剰資金の運用のための有価証券の減少によるものであります。

固定資産が増加した主な理由は、余剰資金の運用のための投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度に比べ10億67百万円増加しております。増加した主な理由は、保有投資有価証券の含み益によるその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加、モスカード発行残高増加による預り金の増加、未払法人税と未払消費税の増加によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度に比べ10億25百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度77.5%から当連結会計年度は76.5%と1.0%減少しております。自己資本比率の指標としては依然として高い水準にあり、財務の高い安定性を示しております。

### (4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) モスバーガー事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化及び出店戦略に基づく店舗の再配置のための店舗設備（新設直営店舗25店他）の取得と既存店の改装によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は9億93百万円であります。

##### (2) その他飲食事業

当連結会計年度における主な内容は、販売強化のための店舗設備（新設直営店舗5店他）の取得によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は87百万円であります。

##### (3) その他の事業

当連結会計年度における主な内容は、店舗運営施策に伴うレンタル資産（看板、キッチンディスプレイ等）の増設によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は8億57百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員 数(名)
			建物及び構 築物	機械及び装置、 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土 地 (面積㎡)	合 計	
成増店(東京都板橋区)他 直営56店	モスバーガー 事業	店舗設備	745,290	-	171,214	667,049 (2,765.76)	1,583,553	94
マザーリーフ東銀座店 (東京都中央区)他 直営31店	その他飲食 事業	店舗設備	303,611	-	93,022	-	396,634	63
本部(東京都品川区)	各事業及び 全社管理業務	事務所設備	102,350	-	18,992	-	121,342	343
貸与資産	モスバーガー 事業	店舗設備他	1,097,081	-	262,080	346,088 (6,127.08) [19,076.97]	1,705,250	-
そ の 他	各事業及び 全社管理業務	厚生・研究 施設他	361,823	0	245,996	178,050 (7,933.00)	785,869	-
合 計	-	-	2,610,157	0	791,306	1,191,188 (16,825.84) [19,076.97]	4,592,651	500

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,876,053千円であります。

なお、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)モストアカン パニー	国分寺南口店 (東京都国分寺 市)他直営223 店	モスパー ガー事業	店舗設備	886,942	99	242,691	- [5,809.48]	1,129,733	338
(株)モスクレジット	加盟店向レン タル資産等	その他の 事業	POSシス テム 看板	-	-	2,456,142	-	2,456,142	-
	本部(東京都品 川区)	その他の 事業	事務所設備	-	-	813	-	813	4
	貸与資産	その他の 事業	店舗設備	-	-	-	38,696 (587.61)	38,696	-
	合計	-	-	-	-	2,456,955	38,696 (587.61)	2,495,651	4
(株)モスダイニング	丸ビル店(東京 都千代田区)他 直営8店	その他飲食 事業	店舗設備	69,970	-	28,801	-	98,772	66

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,458,985千円(株)モストアカンパニー1,260,472千円、(株)モスダイニング153,437千円、(株)モスクレジット45,075千円)であります。

なお、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
魔術食品工業 (股)	第一工場(台湾)	モスバー ガー事業	製造設備	86,920	63,146	21,286	206,744 (1,158.41)	378,098	40
	第二工場(台湾)	モスバー ガー事業	製造設備	37,604	38,313	16,488		92,407	46
	本部(台湾)	モスバー ガー事業	事務所設備	-	-	556		556	40
	物流センター (台湾)	モスバー ガー事業	物流設備	194	12,796	597	-	13,588	42
	合計	-	-	124,719	114,257	38,929	206,744 (1,158.41)	484,650	168
モスフード・シ ンガポール社	Bishan J8店 (シンガポール 共和国)他26店 舗	モスバー ガー事業	店舗設備	393,280	-	192,515	-	585,796	82
	本部(シンガ ポール共和国)	モスバー ガー事業	事務所設備	1,673	3,499	-	-	5,172	17
	合計	-	-	394,954	3,499	192,515	-	590,969	99
モスフード香港 社	LHP店 (香港)他12店舗	モスバー ガー事業	店舗設備	47,969	-	13,972	-	61,942	43
	本部(香港)	モスバー ガー事業	事務所設備	8,435	-	-	-	8,435	8
	合計	-	-	56,405	-	13,972	-	70,378	51
モスフード・タ イランド社	CWP店 (タイ王国)他6 店舗	モスバー ガー事業	店舗設備	40,106	-	14,685	-	54,791	65
	本部(タイ王国)	モスバー ガー事業	事務所設備	0	-	661	-	661	9
	合計	-	-	40,106	-	15,346	-	55,453	74

- (注) 1. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は738,018千円であります。  
2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完了年月
㈱モスフードサービス (提出会社)	近江八幡店 (滋賀県 近江八幡市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	54,000	25,355	自己資金	平成27年2月	平成27年4月
㈱モスフードサービス (提出会社)	マザーリーフティースタイル イオンモール沖縄 ライカム店 (沖縄県中頭郡)	その他飲食 事業	直営店舗 (新設)	45,000	22,620	自己資金	平成27年1月	平成27年4月
㈱モスフードサービス (提出会社)	マザーリーフティースタイル 神戸鈴蘭台店 (兵庫県神戸市)	その他飲食 事業	直営店舗 (新設)	41,000	3,982	自己資金	平成27年2月	平成27年4月
㈱モスクレジット	本社 (東京都品川区)	その他の事業	レンタル 看板購入	54,000	-	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
㈱モスクレジット	本社 (東京都品川区)	その他の事業	POS システム 機器購入	50,000	-	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
モスフード・ シンガポール社	Raffles City店	モスバーガー 事業	直営店舗 (改装)	45,550	4,555	自己資金 及び リース	平成27年8月	平成27年8月

完了後の増加能力については、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日 (注)	1,317,000	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	24	336	88	22	33,176	33,676	-
所有株式数(単元)	-	58,212	1,991	78,371	15,377	111	165,621	319,683	41,610
所有株式数の割合(%)	-	18.21	0.62	24.52	4.81	0.03	51.81	100	-

(注) 1. 自己株式865,637株は「個人その他」に8,656単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

なお、自己株式は株主名簿記載上の株式と実質的に保有している株式は、同数であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」に、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ40単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,036	6.36
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町4丁目1-12	1,400	4.37
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,315	4.11
株式会社ニッソー	東京都立川市一番町4丁目50-1	1,214	3.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,209	3.78
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	790	2.47
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1	718	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621	1.94
エイアイユー損害保険株式会社 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8-3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	591	1.85
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目4-9	431	1.35
計	-	10,329	32.27

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は全て、信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己株式を865,637株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 865,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,102,700	311,027	-
単元未満株式	普通株式 41,610	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	311,027	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	865,600	-	865,600	2.70
計	-	865,600	-	865,600	2.70

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	855	1,885,964
当期間における取得自己株式	20	48,260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	865,637	-	865,657	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり22円の配当（うち中間配当11円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は113.5%となりました。

内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、新規事業分野の研究開発等に積極的に活用し、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	342,590	11
平成27年6月24日 定時株主総会決議	342,587	11

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,580	1,602	2,039	2,253	2,710
最低(円)	1,305	1,451	1,506	1,690	1,995

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,219	2,199	2,232	2,477	2,499	2,710
最低(円)	2,056	2,086	2,106	2,206	2,378	2,484

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

男性10名 女性3名（役員のうち女性の比率23.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼取締役社長 (代表取締役)	-	櫻田 厚	昭和26年11月25日生	昭和52年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本営業部長 平成6年6月 取締役海外事業部長 平成9年11月 取締役東日本営業部長 平成10年12月 代表取締役社長 平成15年4月 取締役社長CEO 平成21年1月 代表取締役社長 平成26年4月 代表取締役取締役会長兼取締役社長（現任）	注5	64
常務取締役執行役員	総合企画室、ブランド戦略室、開発本部管掌	中村 栄輔	昭和33年6月13日生	昭和63年6月 当社入社 平成22年2月 執行役員開発本部長 平成22年6月 取締役執行役員開発本部長 平成23年11月 取締役執行役員国内モスパーガー事業開発本部長 平成24年11月 取締役執行役員国内モスパーガー事業営業本部長 平成26年4月 常務取締役事業統括執行役員 平成27年6月 常務取締役執行役員総合企画室、ブランド戦略室、開発本部管掌（現任）	同上	6
取締役執行役員	経営サポート本部長兼商品本部管掌	福島 竜平	昭和38年2月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年3月 執行役員総合企画室長 平成20年6月 取締役執行役員総合企画室長兼経営企画グループリーダー 平成22年2月 取締役執行役員商品本部長 平成23年11月 取締役執行役員海外モスパーガー事業担当 平成26年4月 取締役執行役員経営サポート本部長 平成27年6月 取締役執行役員経営サポート本部長兼商品本部管掌（現任）	同上	12
取締役執行役員	(株)モスストアカンパニー代表取締役社長	都築 好美	昭和35年8月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年2月 執行役員営業本部長 平成22年6月 取締役執行役員営業本部長 平成23年11月 取締役執行役員国内モスパーガー事業営業本部長 平成24年11月 取締役執行役員未来事業担当 平成26年4月 取締役執行役員株式会社モスストアカンパニー代表取締役社長（現任）	同上	18
取締役	CSR推進室担当、監査室管掌	原口 恒臣	昭和38年2月23日生	昭和63年9月 当社入社 平成16年3月 執行役員人材開発本部長 平成23年11月 執行役員経営戦略本部長 平成24年6月 取締役執行役員経営戦略本部長兼経営管理部管掌 平成26年4月 取締役執行役員経営戦略本部長 平成27年6月 取締役CSR推進室担当、監査室管掌（現任）	同上	16
取締役執行役員	営業本部長	後藤 幸一	昭和37年12月19日生	昭和61年10月 当社入社 平成22年2月 執行役員営業本部直営部長 平成23年11月 執行役員モスパーガー事業商品本部長兼商品開発部長 平成24年6月 取締役執行役員国内モスパーガー事業商品本部長兼商品開発部長 平成26年4月 取締役執行役員営業本部長（現任）	同上	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	国際本部長	山口 伸二	昭和36年9月13日生	平成2年1月 当社入社 平成18年3月 執行役員モスフードシンガポール社長 平成19年3月 執行役員海外事業部長 平成22年2月 執行役員海外本部長 平成24年11月 執行役員国内モスバーガー事業開発本部長 平成26年6月 取締役執行役員国際本部長(現任)	同上	3
取締役執行役員	新規事業本部長 兼第二新規事業部長	友成 勇樹	昭和38年7月5日生	昭和61年3月 日本マクドナルド株式会社入社 平成14年6月 日本ブレタ・マンジェ株式会社代表取締役社長兼CEO 平成21年1月 レタス&カンパニー株式会社代表取締役(現任) 平成21年6月 早野商事株式会社取締役(現任) 平成21年12月 株式会社シェフズブイ代表取締役会長 株式会社四季菜代表取締役社長 平成22年4月 株式会社モスダイニング代表取締役会長(現任) 平成27年6月 当社取締役執行役員新規事業本部長兼第二新規事業部長(現任)	同上	-
取締役	-	高岡 美佳	昭和43年6月19日生	平成13年4月 大阪市立大学経済研究所助教授 平成14年4月 立教大学経済学部助教授 平成18年4月 立教大学経営学部助教授 平成19年4月 立教大学経営学部准教授 平成21年4月 立教大学経営学部教授(現任) 平成23年5月 株式会社ファミリーマート社外監査役(現任) 平成26年5月 株式会社T S Iホールディングス社外取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	同上	-
常勤監査役	-	石川 芳治	昭和24年10月5日生	平成14年6月 当社入社 平成14年6月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CFO 平成19年3月 取締役専務執行役員CFO 平成22年2月 専務取締役執行役員経営管理部長兼海外本部管掌 平成22年6月 相談役 平成23年6月 常勤監査役(現任)	注6	14
常勤監査役	-	中井 順	昭和28年6月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成18年6月 取締役上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成21年1月 取締役上席執行役員人材開発部長 平成22年2月 常務取締役執行役員人材開発部長 平成23年11月 常務取締役執行役員国内モスバーガー事業担当 平成26年4月 常務取締役CSR推進室、監査室管掌 平成27年6月 常勤監査役(現任)	同上	13



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	五十嵐 邦正	昭和24年7月10日生	昭和54年4月 福島大学経済学部助教授 昭和60年4月 日本大学商学部助教授 昭和63年4月 日本大学商学部教授 (現任) 平成14年4月 国税庁税務大学校通信研修会計 学試験委員会委員 平成14年6月 国税庁税務大学校本科研修財務 諸表論担当講師 (現任) 平成18年4月 文部科学省図書検定調査審議会 委員 (現任) 平成18年5月 産業経理協会評議員 (現任) 平成20年6月 日本金属工業(株)社外監査役 平成23年4月 国税庁税務大学校客員教授 (現任) 平成23年6月 当社監査役 (現任)	注6	-
監査役	-	村瀬 孝子	昭和30年1月4日生	平成9年4月 弁護士登録 鳥飼・多田・森山経営法律事務 所 勤務 平成17年1月 鳥飼総合法律事務所 パートナー (現任) 平成27年6月 当社監査役 (現任) 平成27年6月 ニッコー株式会社社外監査役 (現任)	同上	-
計						152

- (注) 1. 取締役高岡美佳は社外取締役であります。  
2. 監査役五十嵐邦正及び村瀬孝子は社外監査役であります。  
3. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と執行役員の役割・責任の明確化による業務執行機能の強化を目的として平成15年4月1日より「執行役員制度」を導入しております。  
執行役員14名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、次の7名です。

執行役員

臼井 司 営業企画部長	高橋 聡子 直営部長
内田 優子 開発本部長兼第一新規事業部長	阿部 隆史 社長室長
川越 勉 ブランド戦略室長	永井 正彦 経営サポート部長
滝深 淳 人事グループ付外向	

安心食品服務股份有限公司

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
羽根川 敏文	昭和23年5月25日生	昭和57年3月 税理士開業 平成12年6月 当社監査役 平成22年9月 (株)かんなん丸社外監査役 (現任)	4

5. 取締役の任期は平成26年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。  
6. 監査役の任期は平成27年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

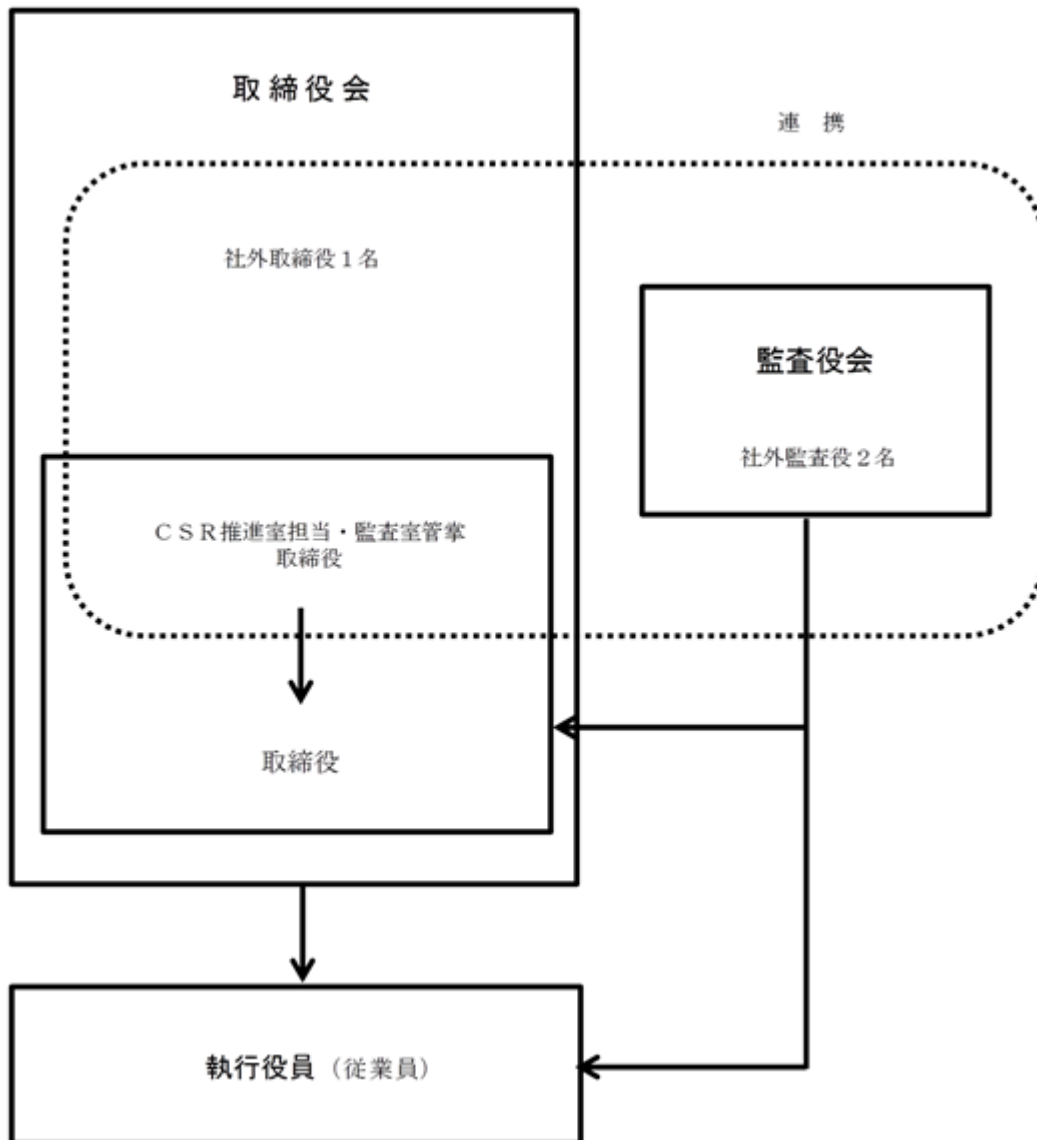
##### (1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、短期的利益の獲得を追い求めず、長期的な安定成長と継続的な利益還元を経営の基本としております。また健全経営を推し進めることにより、当社をとりまくあらゆるステークホルダー（株主、顧客、取引先、加盟店、行政、地域社会、社員、環境）の期待に応え、企業価値を高めてまいります。

このため、CSR（Corporate Social responsibility「企業の社会的責任」）経営を果たすべく、経営体制や経営組織を整備し必要な施策を実行することがコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

##### (2) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

会社の機関の内容の模式図は以下のとおりであります。



当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、上記会社の機関の内容の模式図のとおり、取締役会の決定に基づいた取締役及び執行役員による業務執行機能と、監査役、社外取締役並びにCSR推進室を担当し監査室を管掌する取締役の連携による監督機能によって構成されております。なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。

##### 取締役会

取締役会は、取締役9名（社外取締役1名を含む）により構成されております。取締役会は、経営に関する重要事項について十分に審議のうえ、的確かつ迅速な意思決定ができるよう、原則として月2回開催しております。

## 業務執行及び監督機能

当社は、平成15年4月に各部門の責任体制を明確にし、迅速な業務判断及び執行を目的とした執行役員制度を導入しており、現在は、執行役員を兼務する取締役6名及び執行役員7名により構成されております。執行役員を兼務する取締役は担当する業務執行の達成状況（管轄する執行役員に関する事項を含む。）等を毎月開催する取締役会で報告することにより、業務執行の管理、監督を受けます。また執行役員についても、四半期に1回取締役会に対し報告を行います。また、当社ではCSR推進室を担当し監査室を管掌する取締役を、内部統制及びリスクマネジメントの統括責任者としており、社外取締役及び監査役と連携することで、業務執行に関する監督機能を十分に高めております。

### 委員会の設置

当社は全社的な内部統制システムの整備、リスク及びクライシスのマネジメント、並びにコンプライアンス体制を推進する実働組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、CSR推進室長を委員長とし、特にリスク・コンプライアンスに関わる部署の責任者を委員として活動し、リスクマネジメント及びコンプライアンスの推進に寄与しております。また、当社は財務報告の信頼性リスクのマネジメントを行う、内部統制委員会を設置しております。同委員会は委員長を監査室の責任者とし、財務報告の実務的役割を担う部署の責任者を委員として活動し、信頼性の確保に寄与しております。

### 監査の状況

当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は常勤監査役2名及び非常勤（社外）監査役2名で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画に従い、取締役会への出席のほか、会計監査人と年間監査計画の策定及び実施について、定例の会議や随時の情報交換を行う等により、経営及び業務執行の状況について入念に調査し、監査役監査を実施しております。さらに各監査役は、リスク・コンプライアンス委員会及び内部統制委員会に出席し、当社のガバナンス体制の確保に努めております。なお、当社の社外監査役2名はいずれも独立性を確保しており、また監査役はそれぞれ、財務・会計・税務等の実務的・専門的見地を有しております。また、内部監査体制としては監査室を設置し、監査室が各部門の定例監査及び、CSR推進室を担当し監査室を管掌する取締役の指示に基づく臨時監査等を実施し、実態の把握分析による問題の発見と改善の要請、また改善に向けた指導・助言を行っております。

### 会計監査人の状況

(5) 会計監査の状況に記載のとおりであります。

### 社外取締役及び社外監査役の役割及び機能

社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室を担当し監査室を管掌する取締役及び監査役会と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能または監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスをしております。

## (3) 当該コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

この体制は、平成21年12月22日付で株式会社東京証券取引所が発表した「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」において、株主や投資家の皆様からの信認を確保していくうえでふさわしいと考えられる、コーポレート・ガバナンスのモデルとして提示された3つの類型のうちの1つである「社外取締役の選任と監査役会等の連携」に該当するものと考えております。

## (4) 内部監査及び監査役監査の状況

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（4名）は、経営組織の整備状況及びその内部統制と内部牽制の適切性、業務運営の準拠制・能率性または経営資料の正確性、妥当性を検討・評価し、経営の合理化、業務の改善、資産の保全に資することを業務目的としております。従来から実施している各部門の定例監査、担当取締役の指示命令による臨時監査・特命監査を実施し、実態の把握分析による問題点の発見と、改善のための指摘・提言を行うほか、新たに金融商品取引法に基づく内部統制の維持・向上を図っております。

内部監査部門は3ヶ月に1回以上、業務状況について監査役に報告しております。

監査役は、内部監査部門が実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その実施状況について、適宜、報告を受けるものとします。監査役は、内部監査部門との連携を図り、随時、意思の疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ります。

また、各監査役は取締役会への出席のほか、監査法人と年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打ち合わせや随時情報交換を行いながら、各業務及び経営状況について調査をし、取締役の職務の執行及び業務内容の監査を行っております。

なお、監査役石川芳治、中井順、五十嵐邦正及び村瀬孝子は、以下の通り、各々が相当程度の専門的知見を有しております。

- ・常勤監査役石川芳治は、当社の経営企画部門、管理部門及び海外営業の担当取締役を歴任し、専門的知識及び豊富な経験を有しております。
  - ・常勤監査役中井順は、当社の管理部門及び国内営業の担当取締役を歴任し、専門的知識及び豊富な経験を有しております。
  - ・監査役五十嵐邦正は、会計学を専門とする日本大学商学部教授であります。
  - ・監査役村瀬孝子は、弁護士の資格を有しております。
- 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
- 社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室を担当し監査室を管掌する取締役、監査役会、会計監査人と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能または監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスを行っております。

#### (5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、同監査法人は、年間監査計画に基づき会計監査を行っております。当社と同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し報酬を支払っております。

当社と、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はございません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 金塚 厚樹  
指定有限責任社員 業務執行社員 永井 勝
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、 その他 8名

#### (6) 社外取締役及び社外監査役について

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は1名選任しております。社外取締役である高岡美佳は、当社の株式を保有しておりません。社外取締役との人的関係、取引関係はございません。また、社外取締役は他の会社の役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社との間には特別の利害関係はありません。

提出日現在、社外監査役は2名選任しております。社外監査役である五十嵐邦正、村瀬孝子は、当社の株式を保有しておりません。社外監査役との人的関係、取引関係はございません。

##### 社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす役割

社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室を担当し監査室を管掌する取締役、監査役会、会計監査人と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能または監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスを行っております。

##### 社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

##### a) 社外取締役

- ・高岡美佳は、流通システム論及び小売経営論を専門とする大学教授であり、企業経営についての幅広い知識と高い見識を活かした助言・提言を当社の経営に反映し、また独立した立場から監督していただくため、社外取締役に選任しております。同氏はこれまで社外役員以外の方法で会社の経営に関与した経験は有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者またはその近親者には該当しておりませんので、独立した立場からの業務執行という趣旨は十分に満たされているものと考えます。

##### b) 社外監査役

- ・五十嵐邦正は、主に、会計学を専門とする商学部教授としての豊富な知識に基づいた意見等をいただくため、社外監査役に選任しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者またはその近親者には該当しておりませんので、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされているものと考えております。
- ・村瀬孝子は、弁護士としての専門的見地に基づいた意見等をいただくため、社外監査役に選任しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者またはその近親者には該当しておりませんので、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされているものと考えております。

なお、取締役高岡美佳、監査役五十嵐邦正及び監査役村瀬孝子につきましては、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出ております。

当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように努めております。

## 2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は、経営リスクのマネジメントを行い、全社的な内部統制システムの整備の推進及び緊急時（重大なコンプライアンス違反、重大な食品事故、甚大な被害が生じた災害等）の危機対応を行います。なお、これらの事項を決議する取締役会には、顧問弁護士等の社外の専門家の出席を要請し、決議内容の公正性を担保するものとします。

当社では平成22年2月16日、全社的な内部統制システムの整備、リスク・クライシスのマネジメント及びコンプライアンス体制の推進等に関する専任の担当取締役を設置しました。当該担当取締役は、その実働組織として、全社的なリスクのマネジメントを行う「リスク・コンプライアンス委員会」及びディスクロージャーの信頼性リスクのマネジメントを行う「内部統制委員会」を設置し、その統括を行います。

## 3. 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

### (1) 役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	149	149	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	-	-	2
社外役員	17	17	-	-	4
合計	204	204	-	-	15

(注) 1. 上記金額には、使用人兼務役員の給与等は含んでおりません。

2. 賞与は当期に役員賞与引当金として費用処理した額であります。

3. 株主総会決議(平成18年6月28日付)による報酬限度額(年額)

取締役 240百万円(金銭)

60百万円(新株予約権)

4. 株主総会決議(昭和60年6月27日付)による報酬限度額(年額)

監査役 50百万円

5. 当事業年度末の在籍人員は、取締役9名、監査役4名であります。

(2) 役員ごとの提出会社と連結子会社の役員としての報酬等(連結報酬等)の総額・連結報酬等の種類別額等連結報酬等の総額が1億円以上の役員がいないため当該記載を省略しております。

(3) 役員の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等について

取締役の報酬は、固定報酬と業績等によって変動する業績報酬及び役員賞与によって構成しております。

取締役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額は、当社の定める一定の基準に基づき取締役会の決議により決定いたします。なお、当社の定める一定の基準につきましては、当社と同等規模の他社水準を考慮して決定しております。

固定報酬につきましては、役位や役割の内容等に基づき、その基本となる水準を設定しております。

業績報酬につきましては、各取締役の業績評価に応じて支給するものとし、役位毎に設定した基準額に業績評価倍率を乗じて決定しております。なお、社外取締役につきましては、業績報酬を支給しておりません。

役員賞与につきましては、会社業績に対する取締役としての貢献の対価として支給するものとし、毎決算期の税引前利益を指標とし、これに当該決算期の配当の状況を加味したうえで、支給の有無を決定いたします。支給額につきましては、各取締役の役位に応じてその額を決定いたします。

監査役の報酬等について

監査役全員の報酬等の総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定されるとともに、各監査役の報酬等の額は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって決定しております。また、役員賞与につきましては、取締役と同様の方法により支給の有無を決定するものとし、監査役の協議により各監査役の支給額を決定いたします。

(4) 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給につき、株主総会決議による退職慰労金の未払分  
取締役 1名 124百万円

4．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

5．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき責任限定契約を締結しております。その概要は、社外取締役、監査役及び会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、社外取締役、監査役及び会計監査人が報酬その他の職務執行の対価として受けた、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い金額に二を乗じて得た額をもって、損害賠償責任の限度とするものであります。

なお、当社は平成27年6月24日開催の定時株主総会において、責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲を、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲を変更しております。

6．取締役の員数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

7．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

8．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

10．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

11. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：17

貸借対照表計上額の合計額：5,021百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)ダスキン	1,051,000	2,079	資本・業務提携に資するため
山崎製パン(株)	860,000	1,050	仕入取引上の関係強化
日本ハム(株)	105,000	161	仕入取引上の関係強化
(株)T & Dホールディングス	130,000	159	金融機関との安定的取引に資するため
富士急行(株)	88,000	93	販売取引上の関係強化
雪印メグミルク(株)	48,600	65	仕入取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,000	53	金融機関との安定的取引に資するため
共同ピーアール(株)	4,000	2	広報・IR活動の取引関係強化
(株)フジタコーポレーション	3,000	1	販売取引上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)ダスキン	1,051,000	2,186	資本・業務提携に資するため
山崎製パン(株)	860,000	1,863	仕入取引上の関係強化
日本ハム(株)	105,000	290	仕入取引上の関係強化
(株)T & Dホールディングス	130,000	215	金融機関との安定的取引に資するため
富士急行(株)	88,000	99	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,000	70	金融機関との安定的取引に資するため
雪印メグミルク(株)	48,600	70	仕入取引上の関係強化
共同ピーアール(株)	4,000	3	広報・IR活動の取引関係強化
(株)フジタコーポレーション	3,000	1	販売取引上の関係強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	138	171	3	-	55

(4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	5	31	6
連結子会社	-	-	-	-
計	31	5	31	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、非監査報酬として1,200千円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるモスフード香港社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査報酬として190千香港ドル、非監査報酬として70千香港ドルを支払っております。

また、当社の連結子会社であるモスフード・シンガポール社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査報酬として35千シンガポールドル、非監査報酬として20千シンガポールドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、非監査報酬として1,200千円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるモスフード香港社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査報酬として200千香港ドル、非監査報酬として72千香港ドルを支払っております。

また、当社の連結子会社であるモスフード・シンガポール社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査報酬として35千シンガポールドル、非監査報酬として21千シンガポールドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経理体制高度化アドバイザー業務及び当社会計システム刷新に伴うアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経理体制高度化アドバイザー業務及び当社会計システム刷新に伴うアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催するセミナー等への積極的な参加、並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,782,181	7,789,082
受取手形及び売掛金	4,048,502	4,055,198
有価証券	8,165,559	2,900,177
商品及び製品	2,859,833	2,796,567
原材料及び貯蔵品	323,977	325,451
繰延税金資産	278,053	277,917
その他	1,063,551	823,782
貸倒引当金	23,989	18,874
流動資産合計	22,497,669	18,949,303
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 10,304,195	2 10,060,185
減価償却累計額	6,179,013	5,871,403
建物及び構築物(純額)	4,125,182	4,188,782
機械装置及び運搬具	294,645	292,768
減価償却累計額	153,481	174,912
機械装置及び運搬具(純額)	141,164	117,856
工具、器具及び備品	7,780,013	8,425,393
減価償却累計額	4,236,888	4,642,465
工具、器具及び備品(純額)	3,543,124	3,782,928
土地	2 1,458,249	2 1,460,785
建設仮勘定	201,316	66,328
有形固定資産合計	9,469,037	9,616,680
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,234,509	1,288,112
無形固定資産合計	1,234,509	1,288,112
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 11,117,125	1, 2 15,591,958
長期貸付金	1,633,255	1,460,663
差入保証金	5,337,588	5,281,114
繰延税金資産	183,556	95,088
その他	1,867,256	3,133,747
貸倒引当金	128,158	103,335
投資損失引当金	4,100	12,200
投資その他の資産合計	20,006,523	25,447,037
固定資産合計	30,710,070	36,351,830
資産合計	53,207,740	55,301,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,401,034	4,197,981
短期借入金	2,448,240	2,701,855
未払法人税等	87,224	349,258
賞与引当金	424,508	397,362
ポイント引当金	9,640	35,030
繰延税金負債	-	777
資産除去債務	38,550	13,490
その他	2,373,455	2,429,115
流動負債合計	9,144,653	9,990,870
固定負債		
長期借入金	130,000	16,849
繰延税金負債	13,623	324,328
退職給付に係る負債	445,705	326,009
資産除去債務	221,885	246,345
その他	1,901,253	2,020,252
固定負債合計	2,712,468	2,933,785
負債合計	11,857,121	12,924,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,543	11,100,543
利益剰余金	19,773,588	19,774,264
自己株式	1,609,620	1,611,506
株主資本合計	40,677,356	40,676,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,900	1,076,961
為替換算調整勘定	292,316	599,612
退職給付に係る調整累計額	7,527	57,122
その他の包括利益累計額合計	564,689	1,619,451
少数株主持分	108,572	80,881
純資産合計	41,350,618	42,376,478
負債純資産合計	53,207,740	55,301,134

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	65,329,579	66,310,332
売上原価	33,929,909	34,657,636
売上総利益	31,399,670	31,652,695
販売費及び一般管理費	1, 2 29,242,335	1, 2 30,097,858
営業利益	2,157,334	1,554,837
営業外収益		
受取利息	62,044	63,568
受取配当金	95,259	72,283
設備賃貸料	1,085,633	814,363
協賛金収入	22,928	777
持分法による投資利益	6,822	-
雑収入	196,859	214,023
営業外収益合計	1,469,547	1,165,017
営業外費用		
支払利息	21,555	24,685
設備賃貸費用	1,111,276	848,690
持分法による投資損失	-	109,089
雑支出	115,343	213,746
営業外費用合計	1,248,175	1,196,212
経常利益	2,378,707	1,523,642
特別利益		
固定資産売却益	3 154,390	3 169,093
関係会社株式売却益	116,020	-
受取補償金	-	65,480
その他	212	-
特別利益合計	270,623	234,573
特別損失		
固定資産売却損	4 153,014	-
固定資産除却損	5 72,892	5 105,356
減損損失	6 358,462	6 288,500
投資有価証券評価損	145,728	20,000
関係会社株式売却損	15,114	-
投資損失引当金繰入額	1,500	12,200
関係会社整理損	-	661
火災損失	-	242,519
特別損失合計	746,713	669,237
税金等調整前当期純利益	1,902,617	1,088,977
法人税、住民税及び事業税	202,460	437,945
法人税等調整額	47,271	29,874
法人税等合計	155,188	467,820
少数株主損益調整前当期純利益	1,747,428	621,157
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,110	51,653
当期純利益	1,744,317	672,811

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,747,428	621,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,852	798,177
為替換算調整勘定	222,102	119,695
退職給付に係る調整額	-	49,594
持分法適用会社に対する持分相当額	200,535	135,297
その他の包括利益合計	1,454,490	1,100,575
包括利益	2,201,919	1,624,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,182,798	1,670,518
少数株主に係る包括利益	19,120	45,784

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412,845	11,100,543	18,656,969	1,608,542	39,561,816
当期変動額					
剰余金の配当			622,910		622,910
当期純利益			1,744,317		1,744,317
自己株式の取得				1,078	1,078
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			4,788		4,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,116,618	1,078	1,115,539
当期末残高	11,412,845	11,100,543	19,773,588	1,609,620	40,677,356

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	251,065	122,090	-	128,975	90,741	39,781,532
当期変動額						
剰余金の配当						622,910
当期純利益						1,744,317
自己株式の取得						1,078
連結範囲の変動						-
持分法の適用範囲の変動						4,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,834	414,407	7,527	435,714	17,830	453,545
当期変動額合計	28,834	414,407	7,527	435,714	17,830	1,569,085
当期末残高	279,900	292,316	7,527	564,689	108,572	41,350,618

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412,845	11,100,543	19,773,588	1,609,620	40,677,356
会計方針の変更による累積的影響額			69,130		69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,412,845	11,100,543	19,842,718	1,609,620	40,746,486
当期変動額					
剰余金の配当			716,332		716,332
当期純利益			672,811		672,811
自己株式の取得				1,885	1,885
連結範囲の変動			9,111		9,111
持分法の適用範囲の変動			34,045		34,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	68,454	1,885	70,340
当期末残高	11,412,845	11,100,543	19,774,264	1,611,506	40,676,145

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,900	292,316	7,527	564,689	108,572	41,350,618
会計方針の変更による累積的影響額						69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,900	292,316	7,527	564,689	108,572	41,419,748
当期変動額						
剰余金の配当						716,332
当期純利益						672,811
自己株式の取得						1,885
連結範囲の変動						9,111
持分法の適用範囲の変動						34,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	797,060	307,295	49,594	1,054,761	27,690	1,027,070
当期変動額合計	797,060	307,295	49,594	1,054,761	27,690	956,730
当期末残高	1,076,961	599,612	57,122	1,619,451	80,881	42,376,478

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,902,617	1,088,977
減価償却費	1,756,090	2,052,058
減損損失	358,462	288,500
持分法による投資損益(は益)	6,822	109,089
固定資産除売却損益(は益)	71,516	63,736
賞与引当金の増減額(は減少)	50,413	28,600
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,101	25,389
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,473	169,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	94,719	30,078
投資損失引当金の増減額(は減少)	1,500	12,200
受取利息及び受取配当金	157,304	135,851
支払利息	21,555	24,685
関係会社株式売却損益(は益)	100,905	-
売上債権の増減額(は増加)	68,197	45,549
たな卸資産の増減額(は増加)	64,259	131,414
仕入債務の増減額(は減少)	444,154	292,107
その他	483,401	1,078,062
小計	4,726,651	4,136,102
利息及び配当金の受取額	217,244	180,673
利息の支払額	20,287	25,897
法人税等の支払額	275,497	187,536
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,648,111</b>	<b>4,103,343</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,100,744	190,000
有価証券の償還による収入	1,200,454	600,091
有形固定資産の取得による支出	2,634,217	1,950,460
有形固定資産の売却による収入	487,523	400,639
無形固定資産の取得による支出	671,694	539,288
貸付けによる支出	570,047	319,257
貸付金の回収による収入	557,165	499,017
投資有価証券の取得による支出	5,833,230	5,070,821
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,359,819	2,453,260
関係会社株式の売却による収入	161,500	-
定期預金の預入による支出	299,999	1,715,320
定期預金の払戻による収入	800,000	1,100,000
子会社の清算による収入	-	17,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15,462	-
その他	84,461	223,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,612,469</b>	<b>4,938,645</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,004	218,125
長期借入金の返済による支出	120,000	120,585
自己株式の取得による支出	1,078	1,885
配当金の支払額	621,996	715,583
その他	213,016	239,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>981,096</b>	<b>859,030</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,934	61,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,479	1,633,082
現金及び現金同等物の期首残高	10,463,123	10,576,603
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	55,580
現金及び現金同等物の期末残高	10,576,603	12,215,263



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

(連結範囲の変更)

連結子会社でありました株式会社パートナーズフォーは平成27年3月31日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

非連結子会社でありましたモスフード・タイランド社は重要性が増加したため連結子会社に含めてあります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

会社名 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、安心食品サービス(株)、モスバーガー・オーストラリア社、モグ インドネシア社、モスバーガー・韓国社、香港モスバーガー インベストメント社

(持分法適用範囲の変更)

モグ インドネシア社、モスバーガー・韓国社、香港モスバーガー インベストメント社につきましては、重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めてあります。

(2) 持分法を適用していない関連会社(モスファーム熊本 他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちモスフード・シンガポール社、魔術食品工業(株)、モスフード香港社およびモスフード・タイランド社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

主として、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

##### (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって計上しております。

##### 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。

##### 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社は役員賞与の支出に備えて、連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においては対応する支給見込みがないため計上しておりません。

##### 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

##### ポイント引当金

販売促進を目的としたポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ただし、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。)

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が107,179千円減少し、利益剰余金が69,130千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,963,614千円	2,137,811千円

2 担保資産及び担保付債務

(1)借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	192,015千円	204,562千円
建物	75,838	83,648
計	267,854	288,211

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	140,800千円	326,250千円

(2)資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	212,738千円	399,905千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債「その他」	607,625千円	860,057千円

3 コミットメント契約

当社及び連結子会社(株)モスクレジットは、効率的な資金調達をおこなうため、(株)三菱東京UFJ銀行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	50,000	50,000
未実行残高	3,950,000	3,950,000

なお、借入実行残高は全額(株)モスクレジットの借入実行によるものであります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	2,837,097千円	2,772,059千円
運賃	2,959,645	3,151,846
貸倒引当金繰入額	28,804	22,799
ポイント引当金繰入額	9,640	35,030
諸給与金	10,206,916	10,545,966
賞与引当金繰入額	426,160	395,728
退職給付費用	387,952	346,427
家賃地代	3,847,041	4,057,584
減価償却費	953,078	1,056,948

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	23,978千円	31,579千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	100,402千円	148,249千円
工具、器具及び備品	6,998	14,622
その他(無形固定資産)	46,231	5,123
その他(投資その他の資産)	757	1,098
合計	154,390	169,093

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,430千円	- 千円
工具、器具及び備品	0	-
土地	149,909	-
その他(投資その他の資産)	674	-
合計	153,014	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	46,834千円	74,242千円
機械装置及び運搬具	140	0
工具、器具及び備品	25,917	26,173
その他(無形固定資産)	-	2,863
その他(投資その他の資産)	-	2,076
合計	72,892	105,356

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	金額（千円）
直営店舗(当社15店舗、連結子会社14店舗)	建物及び構築物、その他	296,880
貸与資産(当社10物件)	建物及び構築物、その他	61,582
合計		358,462

直営店舗、貸与資産につきましては、時価が著しく下落するなどの減損の兆候が認められ、かつ、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については296,880千円（建物及び構築物234,740千円、その他62,139千円）、貸与資産については61,582千円（建物及び構築物36,189千円、その他25,392千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算定しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを主として資本コストの2.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	金額（千円）
直営店舗(当社8店舗、連結子会社16店舗)	建物及び構築物、その他	266,156
貸与資産(当社4物件)	建物及び構築物、その他	22,344
合計		288,500

直営店舗、貸与資産につきましては、時価が著しく下落するなどの減損の兆候が認められ、かつ、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については266,156千円（建物及び構築物211,902千円、その他54,253千円）、貸与資産については22,344千円（建物及び構築物20,797千円、その他1,546千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算定しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを主として資本コストの2.0%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	132,342千円	1,156,602千円
組替調整額	53,094	-
税効果調整前	79,247	1,156,602
税効果額	47,395	358,424
その他有価証券評価差額金	31,852	798,177
為替換算調整勘定：		
当期発生額	222,102	119,695
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	85,384
組替調整額	-	11,670
税効果調整前	-	73,713
税効果額	-	24,119
退職給付に係る調整額	-	49,594
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	204,333	137,279
組替調整額	3,798	1,982
持分法適用会社に対する持分相当額	200,535	135,297
その他の包括利益合計	454,490	1,003,575

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,009	-	-	32,009
合計	32,009	-	-	32,009
自己株式				
普通株式	1,180	0	-	1,181
合計	1,180	0	-	1,181

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	311,456	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	311,453	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	373,741	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,009	-	-	32,009
合計	32,009	-	-	32,009
自己株式				
普通株式	1,181	0	-	1,182
合計	1,181	0	-	1,182

（変動事由の概要）

自己株式

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	373,741	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	342,590	11	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	342,587	利益剰余金	11	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	5,782,181千円	7,789,082千円
有価証券	8,165,559	2,900,177
預入期間が3か月を超える定期預金	509,297	95,373
償還期間が3か月を超える債券等	2,861,840	1,594,785
現金及び現金同等物	10,576,603	8,999,101



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

モスバーガー事業における店舗設備等(建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

モスバーガー事業における店舗設備等(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	21,906	23,325
1年超	42,777	22,886
合計	64,683	46,211

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投融資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、一部の連結子会社では、金融業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、加盟店等の取引先企業等に対し長期貸付を行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されております。長期貸付金には定期借地権等に係る建設協力金等が含まれております。

賃貸物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。差入保証金には、「金融商品に関する会計基準」適用前(平成12年3月31日以前)の建設協力金等が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等は、その全部が1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権及び長期貸付金並びに差入保証金について、各事業部門における営業管理セクションが主要な取引先の状況を常時モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,782,181	5,782,181	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,048,502		
貸倒引当金(*1)	19,103		
	4,029,398	4,029,398	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 (*2)	18,377,169	19,104,197	727,028
(4) 長期貸付金	1,633,255		
貸倒引当金(*1)	15,900		
	1,617,354	1,607,422	9,932
(5) 差入保証金	196,013		
貸倒引当金(*1)	254		
	195,759	179,017	16,741
資産計	30,001,863	30,702,217	700,353
(1) 支払手形及び買掛金	4,401,034	4,401,034	-
(2) 短期借入金	448,240	448,240	-
(3) 未払法人税等	87,224	87,224	-
(4) 長期借入金	130,000	128,206	1,793
負債計	5,066,499	5,064,705	1,793
デリバティブ取引(*3)	405	405	-

(\*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)投資有価証券には持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,789,082	7,789,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,055,198		
貸倒引当金(*1)	15,209		
	4,039,989	4,039,989	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 (*2)	17,605,558	18,251,116	645,557
(4) 長期貸付金	1,460,663		
貸倒引当金(*1)	7,437		
	1,453,225	1,391,935	61,290
(5) 差入保証金	215,309		
貸倒引当金(*1)	129		
	215,180	198,361	16,819
資産計	31,103,036	31,670,484	567,447
(1) 支払手形及び買掛金	4,197,981	4,197,981	-
(2) 短期借入金	701,855	701,855	-
(3) 未払法人税等	349,258	349,258	-
(4) 長期借入金	16,849	16,592	256
負債計	5,265,944	5,258,837	7,106
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)投資有価証券には持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

当社では、長期貸付金および差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	905,515	886,577
差入保証金	5,141,574	5,065,804

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、上記の差入保証金については、市場価格がなく、かつ、出店から閉店までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,782,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,048,502	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	4,351,000	3,800,000	1,245,000	75,000
(2) その他	1,200,000	-	-	-
長期貸付金	133,367	1,046,070	341,085	112,732
差入保証金	17,682	48,182	70,144	60,004
合計	15,532,733	4,894,252	1,656,229	247,737

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,789,082	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,055,198	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
（1）債券（社債）	1,290,000	4,358,000	1,524,000	75,000
（2）その他	500,000	1,100,000	-	-
長期貸付金	173,799	880,130	303,350	103,383
差入保証金	34,812	31,441	77,001	72,054
合計	13,842,893	6,369,571	1,904,352	250,438

（注）4．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	328,240	-	-	-	-	-
長期借入金	120,000	120,000	10,000	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	581,855	-	-	-	-	-
長期借入金	120,000	16,849	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,579,160	3,087,189	491,970
	(2) 債券			
	国債・地方債等	114,404	113,093	1,311
	社債	3,664,190	3,659,648	4,541
	その他	501,356	500,000	1,356
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,859,111	7,359,931	499,179
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	227,851	274,564	46,713
	(2) 債券			
	国債・地方債等	98,333	98,416	83
	社債	3,130,655	3,142,356	11,701
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,803,718	5,803,718	-
	小計	9,260,558	9,319,056	58,498
合計		17,119,669	16,678,987	440,681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額199,401千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,900,461	3,266,633	1,633,828
	(2) 債券			
	国債・地方債等	399,905	390,842	9,062
	社債	4,303,691	4,298,368	5,323
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,150	300,000	150
	小計	9,904,208	8,255,844	1,648,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,123	101,977	29,854
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,569,689	2,584,158	14,468
	その他	1,388,350	1,400,000	11,650
	(3) その他	2,199,684	2,205,272	5,587
	小計	6,229,847	6,291,408	61,560
合計		16,134,056	14,547,252	1,586,804

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額220,267千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2.売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株 式	6,009	942	-
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	955,750	9,608	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	961,759	10,550	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株 式	-	-	-
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

3.減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について154,528千円(時価のない株式154,528千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について20,000千円(時価のない株式20,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	151,002	-	405	405
合計		151,002	-	405	405

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社では、退職金の支払いに備え確定給付企業年金制度ならびに複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用しており、一部海外連結子会社では確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社では退職一時金制度を採用しておりますが、退職給付債務の算定に当たっては簡便法を採用しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,176,244千円	2,273,220千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	107,179
会計方針の変更を反映した期首残高	2,176,244	2,166,041
勤務費用	127,701	132,572
利息費用	41,840	24,698
数理計算上の差異の発生額	42,742	85,347
退職給付の支払額	81,382	77,823
連結範囲の変更に伴う減少	40,795	16,637
その他	6,869	3,499
退職給付債務の期末残高	2,273,220	2,317,698

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,673,147千円	1,827,514千円
期待運用収益	20,135	22,376
数理計算上の差異の発生額	31,072	36
事業主からの拠出額	217,218	216,317
退職給付の支払額	80,776	77,823
連結範囲の変更に伴う減少	38,500	-
その他	5,218	3,340
年金資産の期末残高	1,827,514	1,991,688

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立年金制度の退職給付債務	2,256,583千円	2,317,698千円
年金資産	1,827,514	1,991,688
	429,068	326,009
非積立制度の退職給付債務	16,637	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,705	326,009
退職給付に係る負債	445,705	326,009
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,705	326,009

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	127,701千円	132,572千円
利息費用	41,840	24,698
期待運用収益	20,135	22,376
数理計算上の差異の費用処理額	67,194	11,670
確定給付制度に係る退職給付費用	216,601	146,564

(注)簡便法を採用している連結子会社につきましては、退職給付費用を勤務費用に含めております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	-	73,713
合 計	-	73,713

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	11,670	85,384
合 計	11,670	85,384

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	95%	95%
合同運用口	5	5
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.86%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

### 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は16,393千円であります。

### 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度172,017千円、当連結会計年度187,410千円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	142,236,514千円	165,328,402千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	147,632,735	175,077,841
差引額	5,396,220	9,749,438

(注)前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.60% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)  
当連結会計年度 2.62% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度417,254千円、当連結会計年度266,840千円)及び繰越不足金(前連結会計年度6,209,788千円、当連結会計年度11,849,515千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間1年8か月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度4,423千円、当連結会計年度5,035千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税否認	5,927千円	34,399千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,127	30,237
賞与引当金否認	150,371	126,405
ポイント引当金	3,422	11,595
投資損失引当金否認	1,455	2,343
未払役員退職慰労金否認	66,351	40,399
会員権評価損否認	17,537	15,975
投資有価証券評価損否認	47,735	107,833
退職給付に係る負債否認	152,569	78,111
減損損失否認	771,188	696,792
繰越欠損金	139,843	60,516
資産除去債務	53,969	53,109
その他	130,960	179,092
繰延税金資産小計	1,573,460	1,436,812
評価性引当額	833,254	755,925
繰延税金資産合計	740,205	680,886
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	155,785	514,209
在外子会社の資産再評価益	13,623	11,355
在外子会社の留保利益金	99,641	89,109
資産除去費用	23,169	18,311
繰延税金負債合計	292,219	632,986
繰延税金資産の純額	447,986	47,900

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	7.3
住民税均等割	3.8	7.1
関係会社への投資に係る一時差異	16.7	-
評価性引当額の増減	19.5	4.6
清算による繰越欠損金の引継	-	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	4.2
持分法投資損益	0.1	3.6
在外子会社の留保利益	0.8	1.0
受取配当金消去	3.7	6.3
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	43.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.50%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は46,067千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

【共通支配下の取引等】

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社パートナーズフォー

事業の内容：モスバーガー事業の店舗運営

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社パートナーズフォーを譲渡会社、株式会社モスタアカンパニーを譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社モスタアカンパニー(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の拡充を目的として事業譲渡いたしました。

なお、株式会社パートナーズフォーは平成27年3月31日に清算終了しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の開始日から終了日と見積り、割引率は0.40%から2.14%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	期首残高	194,991千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	89,012	78,606
時の経過による調整額	1,991	2,091
資産除去債務の履行による減少額	37,660	90,993
為替換算差額	12,099	9,696
期末残高	260,435	259,835

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社オフィス及び北海道、仙台、福岡の各事務所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び各事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を連結貸借対照表上に計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、飲食施設等(土地を含む。)を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
モスバーガー店舗	796,111	228,740	567,371	487,880
その他の飲食店舗	98,836	98,836	0	1,464
その他の施設	266,201	158,406	107,794	154,082
合計	1,161,148	485,982	675,166	643,426

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

モスバーガー店舗 鹿児島吉野店の売却(16,613千円)、市が尾駅前店の売却(8,714千円)、松井山手店の売却(8,076千円)、小倉魚町店の売却(7,912千円)、佐世保広田店の売却(6,837千円)、9店舗の減損損失の計上(35,746千円)、その他減価償却費等

その他の飲食店舗 秋田市仁井田の土地等の売却(91,813千円)

その他の施設 滋賀県守山市の土地等の売却(157,556千円)

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結損益計算書計上額(千円)			
	賃貸損益			その他
	賃貸収入	賃貸経費	賃貸損益	
モスバーガー店舗	1,055,071	1,093,618	38,547	26,854
その他の飲食店舗	18,227	15,161	3,065	
その他の施設	12,334	2,495	9,838	4,562
合計	1,085,633	1,111,276	25,642	22,292

(注) 1. 賃貸収入及び賃貸経費は、賃貸収入とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「設備賃貸料」、「設備賃貸経費」に計上されております。

2. その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」、特別損失に計上されている「固定資産除却損」、「減損損失」であります(は損失)。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、飲食施設等（土地を含む。）を有しております。  
これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
モスバーガー店舗	567,371	194,606	372,764	314,902
その他の飲食店舗	0	0	-	1,464
その他の施設	107,794	652	108,447	153,859
合計	675,166	193,954	481,212	470,226

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。  
モスバーガー店舗 岡山京山店の売却(20,879千円)、宝塚安倉店の売却(20,334千円)、奈良三条通り店の売却(14,868千円)、矢巾店の売却(6,876千円)、我孫子駅北口店の売却(5,947千円)、13店舗の減損損失の計上(145,503千円)、その他減価償却費等  
その他の飲食店舗 3店舗の減損損失の計上(38,112千円)
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結損益計算書計上額（千円）			
	賃貸損益			その他
	賃貸収入	賃貸経費	賃貸損益	
モスバーガー店舗	804,671	844,142	39,470	72,240
その他の飲食店舗	2,999	3,629	630	59,039
その他の施設	6,692	918	5,774	9,914
合計	814,363	848,690	34,327	141,194

- (注) 1. 賃貸収入及び賃貸経費は、賃貸収入とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「設備賃貸料」、「設備賃貸経費」に計上されております。
2. その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」、特別損失に計上されている「固定資産除却損」、「減損損失」であります(は損失)。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「モスバーガー事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「モスバーガー事業」は主に「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「AEN」「chef's V」「MOSDO」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、レンタル

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,814,010	3,833,509	682,060	65,329,579	-	65,329,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152,508	3,384	978,867	1,134,760	1,134,760	-
計	60,966,519	3,836,893	1,660,927	66,464,340	1,134,760	65,329,579
セグメント利益又は損失( )	4,029,852	317,310	161,342	3,873,884	1,716,549	2,157,334
セグメント資産	37,304,849	487,735	7,178,804	44,971,389	8,236,350	53,207,740
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,213,948	51,475	465,036	1,730,460	5,122	1,735,582
持分法投資利益	6,822	-	-	6,822	-	6,822
減損損失	251,314	107,148	-	358,462	-	358,462
持分法適用会社への投資額	1,669,400	-	-	1,669,400	-	1,669,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	2,549,902	82,628	1,223,391	3,855,923	-	3,855,923

- (注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,716,549千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,711,696千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
- また、セグメント資産の調整額8,236,350千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 17,114,205千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,233,412	3,378,551	698,368	66,310,332	-	66,310,332
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	156,000	3,923	1,152,559	1,312,484	1,312,484	-
計	62,389,412	3,382,475	1,850,928	67,622,816	1,312,484	66,310,332
セグメント利益又は損失( )	3,390,554	207,761	223,272	3,406,065	1,851,227	1,554,837
セグメント資産	39,014,423	595,391	6,013,851	45,623,666	9,677,467	55,301,134
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,355,124	55,207	578,350	1,988,681	43,295	2,031,977
持分法投資損失( )	109,089	-	-	109,089	-	109,089
減損損失	250,388	38,112	-	288,500	-	288,500
持分法適用会社への投資額	2,052,811	-	-	2,052,811	-	2,052,811
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)2	1,469,998	109,343	871,848	2,451,190	-	2,451,190

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,851,227千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,843,656千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

また、セグメント資産の調整額9,677,467千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 16,466,688千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。

- 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

地域	日本	台湾	シンガポール	香港	合計
金額	8,379,710	486,440	526,426	76,460	9,469,037

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

地域	日本	台湾	シンガポール	香港	タイ	合計
金額	59,435,464	2,934,753	2,360,192	1,266,043	313,878	66,310,332

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

地域	日本	台湾	シンガポール	香港	タイ	合計
金額	8,414,846	485,033	590,969	70,378	55,453	9,616,680

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.79円	1,372.00円
1株当たり当期純利益金額	56.58円	21.82円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円24銭増加しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	1,744,317	672,811
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,744,317	672,811
期中平均株式数（千株）	30,828	30,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	328,240	581,855	1.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	171,252	162,799	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,000	16,849	1.56	平成28年4月他
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	250,793	278,307	-	平成32年10月他
合 計	1,000,286	1,159,811	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,849	-	-	-
リース債務	147,719	80,804	28,830	6,612

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,785,721	32,421,587	49,418,841	66,310,332
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	85,142	262,236	776,935	1,088,977
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	58,358	274,119	603,240	672,811
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.89	8.89	19.57	21.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.89	10.78	10.68	2.26

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,610,770	5,141,742
売掛金	2 4,213,835	2 4,114,998
有価証券	8,165,559	2,900,177
商品及び製品	2,430,677	2,385,139
原材料及び貯蔵品	17,043	18,179
前払費用	2 251,163	2 260,960
繰延税金資産	208,847	235,533
短期貸付金	2 530,000	2 506,316
その他	2 252,534	2 72,642
貸倒引当金	19,219	15,358
<b>流動資産合計</b>	<b>19,661,212</b>	<b>15,620,333</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,002,002	6,478,159
減価償却累計額	4,225,571	3,968,634
建物(純額)	1,776,430	2,509,525
構築物	415,107	428,585
減価償却累計額	359,265	327,953
構築物(純額)	55,842	100,632
機械及び装置	6,744	3,444
減価償却累計額	4,089	3,444
機械及び装置(純額)	2,655	-
車両運搬具	2,323	2,323
減価償却累計額	2,323	2,323
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,654,827	2,688,551
減価償却累計額	2,045,482	1,897,245
工具、器具及び備品(純額)	609,344	791,306
土地	1,173,588	1,191,188
建設仮勘定	177,168	65,946
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,795,028</b>	<b>4,658,597</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	84,267	53,492
ソフトウェア	1,043,577	1,116,754
ソフトウェア仮勘定	24,381	43,075
電話加入権	8,533	8,490
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,160,759</b>	<b>1,221,812</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,153,511	1 13,454,146
関係会社株式	3,699,927	3,560,810
長期貸付金	659,985	607,161
関係会社長期貸付金	2 4,475,658	2 3,865,382
長期前払費用	86,711	65,941
繰延税金資産	218,458	-
差入保証金	4,216,574	4,272,112
保険積立金	698,154	976,158
長期預金	800,000	1,800,000
その他	267,506	233,254
貸倒引当金	115,086	97,868
投資損失引当金	52,800	223,000
投資その他の資産合計	24,108,601	28,514,099
固定資産合計	29,064,389	34,394,510
資産合計	48,725,602	50,014,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,398,409	2,366,491
リース債務	37,232	29,055
未払金	2,132,088	2,140,931
未払費用	362,217	465,891
未払法人税等	19,888	249,008
未払消費税等	82,469	171,326
前受金	11,593	7,890
預り金	1,273,498	1,108,402
前受収益	11,370	9,268
賞与引当金	310,647	315,568
ポイント引当金	9,640	35,030
資産除去債務	34,550	13,490
その他	22,383	24,514
流動負債合計	6,942,990	7,476,248
<b>固定負債</b>		
リース債務	56,346	27,291
債務保証損失引当金	16,000	7,000
退職給付引当金	409,221	237,742
資産除去債務	102,065	126,446
長期預り敷金保証金	2,133,770	2,108,228
繰延税金負債	-	224,639
その他	54,068	43,533
固定負債合計	2,771,473	2,774,883
負債合計	9,714,463	10,251,131
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	11,100,543	11,100,543
利益剰余金		
利益準備金	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	4,638,246	4,594,527
利益剰余金合計	17,436,896	17,393,177
自己株式	1,222,769	1,224,655
株主資本合計	38,727,514	38,681,909
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	283,624	1,081,801
評価・換算差額等合計	283,624	1,081,801
純資産合計	39,011,138	39,763,711
負債純資産合計	48,725,602	50,014,843



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	47,054,997	47,078,853
その他の営業収入	2,210,408	2,203,347
売上高合計	1,492,654,406	1,492,822,201
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,551,893	2,430,677
当期商品仕入高	1,303,064,894	1,303,234,032
合計	32,616,788	32,664,709
商品期末たな卸高	2,430,677	2,385,139
商品売上原価	30,186,111	30,279,569
売上総利益	19,079,294	19,002,631
販売費及び一般管理費	1,316,841,519	1,317,683,756
営業利益	2,237,774	1,318,874
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,53,646	1,66,105
有価証券利息	37,610	37,807
受取配当金	1,281,146	1,264,049
設備賃貸料	1,1,284,586	1,1,062,624
協賛金収入	16,536	-
負ののれん償却額	60	-
その他	1,168,797	1,139,480
営業外収益合計	1,842,384	1,570,066
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,1,867	1,3,073
設備賃貸費用	1,1,380,317	1,1,207,557
その他	100,854	182,181
営業外費用合計	1,483,039	1,392,812
経常利益	2,597,119	1,496,128
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	104,111	1,102,478
関係会社株式売却益	116,020	-
債務保証損失引当金戻入額	6,000	9,000
その他	212	-
特別利益合計	226,344	111,478
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	153,014	-
固定資産除却損	37,084	60,057
減損損失	271,356	183,615
投資有価証券評価損	62,086	20,000
関係会社株式評価損	122,760	119,224
関係会社株式売却損	77,047	-
投資損失引当金繰入額	13,100	206,500
関係会社整理損	-	79,761
特別損失合計	736,450	669,159
税引前当期純利益	2,087,014	938,447
法人税、住民税及び事業税	100,796	315,024
法人税等調整額	6,893	19,940
法人税等合計	93,903	334,964
当期純利益	1,993,110	603,482

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	3,268,046	16,066,696
当期変動額								
剰余金の配当							622,910	622,910
当期純利益							1,993,110	1,993,110
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,370,199	1,370,199
当期末残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,638,246	17,436,896

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,221,691	37,358,393	251,771	251,771	37,610,164
当期変動額					
剰余金の配当		622,910			622,910
当期純利益		1,993,110			1,993,110
自己株式の取得	1,078	1,078			1,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31,852	31,852	31,852
当期変動額合計	1,078	1,369,121	31,852	31,852	1,400,974
当期末残高	1,222,769	38,727,514	283,624	283,624	39,011,138

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,638,246	17,436,896
会計方針の変更による累積的影響額							69,130	69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,707,377	17,506,026
当期変動額								
剰余金の配当							716,332	716,332
当期純利益							603,482	603,482
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	112,849	112,849
当期末残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,594,527	17,393,177

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,222,769	38,727,514	283,624	283,624	39,011,138
会計方針の変更による累積的影響額		69,130			69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,222,769	38,796,645	283,624	283,624	39,080,269
当期変動額					
剰余金の配当		716,332			716,332
当期純利益		603,482			603,482
自己株式の取得	1,885	1,885			1,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			798,177	798,177	798,177
当期変動額合計	1,885	114,735	798,177	798,177	683,442
当期末残高	1,224,655	38,681,909	1,081,801	1,081,801	39,763,711

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

・ 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

・ 商品及び製品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・ ソフトウェア(自社利用)

社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

・ のれん

定額法(5年)を採用しております。ただし、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(3) リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、前事業年度及び当事業年度においては対応する支給見込みがないため計上しておりません。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金

販売促進を目的としたポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が107,179千円減少し、繰越利益剰余金が69,130千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	212,738千円	399,905千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預り金	607,625千円	860,057千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,341,981千円	1,227,737千円
短期金銭債務	720,160	592,161
長期金銭債権	4,475,658	3,865,382
長期金銭債務	552,023	465,246

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)モスクレジット(借入債務)	360,000千円	240,000千円
加盟店(株)モスクレジットからの借入債務)	4,227,704	2,790,267

4. コミットメント契約

当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、効率的な資金調達をおこなうため、(株)三菱東京UFJ銀行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	50,000	50,000
未実行残高	3,950,000	3,950,000

なお、借入実行残高は全額(株)モスクレジットの借入実行によるものであります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,954,018千円	7,307,434千円
仕入高	3,321,539	3,245,466
販売費及び一般管理費	1,006,703	1,075,073
営業取引以外の取引による取引高	520,941	599,605

2. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
フランチャイズ加盟料	89,500千円	32,000千円
ロイヤルティ収入	1,167,568	1,208,916
広告宣伝料	908,691	920,971
その他の収入	44,648	41,459
合計	2,210,408	2,203,347

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝・販売促進費	3,023,900千円	3,032,551千円
運賃	2,867,237	3,078,050
貸倒引当金繰入額	35,349	13,799
ポイント引当金繰入額	9,640	35,030
給与手当・賞与	4,319,228	4,558,893
賞与引当金繰入額	310,647	315,568
退職給付費用	307,455	257,212
家賃地代	1,400,621	1,504,978
支払手数料	961,185	943,910
減価償却費	322,361	359,849
ソフトウェア償却費	243,446	353,011
長期前払費用償却費	31,721	31,739

(有価証券関係)  
前事業年度(平成26年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	126,519	1,984,528	1,858,009
合計	126,519	1,984,528	1,858,009

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,982,159
関連会社株式	591,248

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	126,519	2,117,059	1,990,540
合計	126,519	2,117,059	1,990,540

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,737,147
関連会社株式	697,143

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税否認	4,308千円	30,545千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,447	27,973
賞与引当金否認	115,441	104,453
ポイント引当金否認	3,422	11,595
投資損失引当金否認	18,744	72,118
退職給付引当金否認	145,273	77,621
債務保証損失引当金否認	5,680	2,263
未払役員退職慰労金否認	66,351	40,399
会員権評価損否認	17,537	15,975
投資有価証券評価損否認	14,987	20,121
関係会社株式評価損否認	179,663	87,712
減損損失否認	766,297	656,069
資産除去債務	42,445	45,449
その他	65,717	95,494
繰延税金資産小計	1,472,318	1,287,792
評価性引当額	875,843	744,377
繰延税金資産合計	596,475	543,414
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	155,785	514,209
資産除去費用	13,383	18,311
繰延税金負債合計	169,168	532,520
繰延税金資産の純額	427,306	10,893

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	8.5
住民税均等割	2.0	4.7
評価性引当額の増減	33.5	1.7
清算による繰越欠損金の引継	-	1.4
関係会社整理損	-	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	4.6
その他	0.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5	35.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.50%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は43,380千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建 物	1,776,430	1,283,009	286,397 (153,010)	263,517	2,509,525	3,968,634
構 築 物	55,842	61,739	8,110 (910)	8,839	100,632	327,953
機械及び装置	2,655	-	2,620	34	-	3,444
車両運搬具	0	-	-	-	0	2,323
工具、器具及び備品	609,344	441,678	44,322 (25,858)	215,394	791,306	1,897,245
土 地	1,173,588	17,600	-	-	1,191,188	-
建設仮勘定	177,168	1,644,823	1,756,045	-	65,946	-
有形固定資産計	3,795,028	3,448,851	2,097,496 (179,779)	487,785	4,658,597	6,199,601
無形固定資産						
のれん	84,267	269	11,919 (892)	19,124	53,492	-
ソフトウェア	1,043,577	426,379	190	353,011	1,116,754	-
ソフトウェア仮勘定	24,381	445,073	426,379	-	43,075	-
電話加入権	8,533	-	43	-	8,490	-
無形固定資産計	1,160,759	871,722	438,533 (892)	372,135	1,221,812	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	新規開店設備他	モスカフェ烏丸六角店他17店舗	547,736千円
	買取店舗	羽曳野西浦店他49店舗	630,714千円
	店舗改装他	新小岩南口店他10店舗	38,619千円
	資産除去費用	北本中丸店他16店舗	65,939千円
工具、器具及び備品	新規器具備品他	モスカフェ烏丸六角店他110店舗	441,678千円
ソフトウェア	新規開発	ホームページ他69件	426,379千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	売却	宝塚安倉店他29店舗	22,366千円
	除却	モスカフェみなとみらい店他20店舗	111,020千円
	減損	モスカフェ表参道店他15店舗	153,010千円

4. 建設仮勘定の当期増加は、上記建物等の取得に伴うものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	134,305	113,226	134,305	113,226
投資損失引当金	52,800	212,500	42,300	223,000
賞与引当金	310,647	315,568	310,647	315,568
ポイント引当金	9,640	35,030	9,640	35,030
債務保証損失引当金	16,000	1,000	10,000	7,000

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取金額に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/8153/8153.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/8153/8153.html</a></p>
株主に対する特典	<p>毎年3月、9月の各末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された単元株以上所有株主に対し下記のとおり株主優待券を贈呈します。</p> <p>100株以上500株未満所有の株主に対し、1,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間2,000円相当)</p> <p>500株以上1,000株未満所有の株主に対し、5,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間10,000円相当)</p> <p>1,000株以上所有の株主に対し、一律10,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間20,000円相当)</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金塚 厚樹 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永井 勝 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モスフードサービスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社モスフードサービスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金塚 厚樹 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永井 勝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。